

第2期大分都市広域圏ビジョン



令和3年3月

大分都市広域圏推進会議

大分市 別府市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後大野市 由布市 日出町

目次

第1章	はじめに.....	1
1.	第2期大分都市広域圏ビジョン策定の趣旨.....	1
2.	連携中枢都市圏の名称及び構成市町.....	2
3.	大分都市広域圏及び連携市町の概要.....	3
4.	取組の期間.....	8
5.	推進及び検証体制.....	8
第2章	圏域を取り巻く国内の動向.....	9
1.	我が国の人口.....	9
2.	経済の動向.....	10
3.	ライフスタイルの変遷.....	11
4.	広域連携の展開.....	11
第3章	圏域の将来像.....	12
1.	大分都市広域圏の課題.....	12
2.	圏域の将来像.....	14
3.	圏域の目指す方向性.....	15
第4章	将来像の実現に向けた取組.....	24
関係資料	47
1.	圏域の現状.....	47
2.	規約・策定体制.....	73

第1章 はじめに

1. 第2期大分都市広域圏ビジョン策定の趣旨

わが国では本格的な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来、地震や台風等の自然災害の激甚化、^{※1}情報通信技術の進展等による経済・産業構造の変化、市民ニーズの高度化・多様化、また、新たな感染症の脅威とそれを契機とした新しい生活様式への移行等、多方面にわたり、私たちがかつて直面した事のないような深刻な問題や課題が顕在化することが懸念されています。

このような状況に対応するため、国においては相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣自治体と連携し、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けた取組を実施することにより、人口減少社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す「連携中枢都市圏構想」を推進しています。

この「連携中枢都市圏構想」の趣旨に沿い、平成28年3月に大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町は、「大分都市広域圏」の圏域を形成し、産業振興、広域ネットワーク構築、生活環境整備等に取り組んできました。

本ビジョンは、大分都市広域圏が将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、圏域内の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めるものです。

^{※1} 情報通信技術：PCだけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称です。

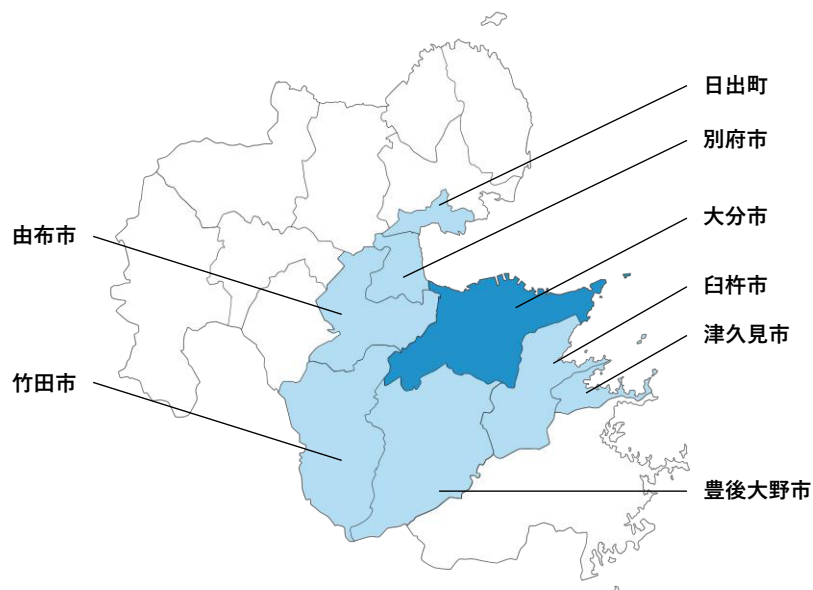
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

(1) 連携中枢都市圏の名称 「大分都市広域圏」

連携協約締結日 2016(平成 28)年 3 月 29 日

(2) 構成市町

大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町



構成市町の基本情報

自治体	読み	国勢調査人口 (H22)	国勢調査人口 (H27)	構成率	面積(km ²)(※)	施行日
大分市	おいたし	474,094	478,146	61.4%	502.39	1911.4.1
別府市	べっふし	125,385	122,138	15.7%	125.29	1924.4.1
臼杵市	うすきし	41,469	38,748	5.0%	291.20	1950.4.1
津久見市	つくみし	19,917	17,969	2.3%	79.47	1951.4.1
竹田市	たけたし	24,423	22,332	2.9%	477.53	2005.4.1
豊後大野市	ぶんごおおのし	39,452	36,584	4.7%	603.14	2005.3.31
由布市	ゆふし	34,702	34,262	4.4%	319.32	2005.10.1
日出町	ひじまち	28,221	28,058	3.6%	73.33	1954.3.31
計		787,663	778,237	100.0%	2,471.67	-

出所：総務省「国勢調査」

※：面積は平成 27 年 12 月時点の調査によるものである。

3. 大分都市広域圏及び連携市町の概要

(1) 大分都市広域圏の概要

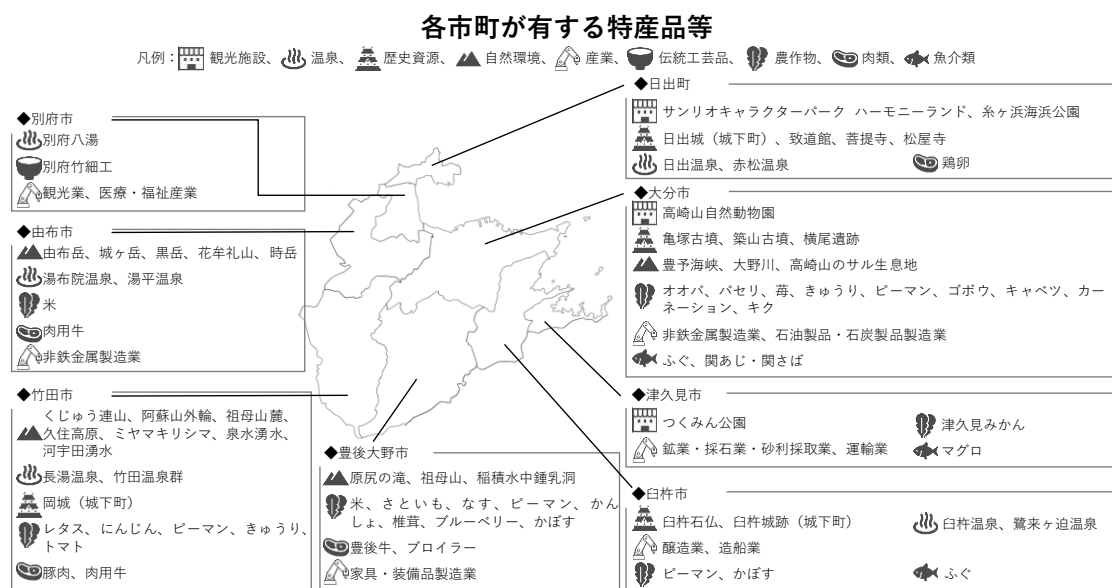
大分都市広域圏は大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で2016(平成28)年に圏域を形成しました。圏域の人口は約78万人、面積は2,472km²です。東九州自動車道が2015(平成27)年3月に県内全線開通した後、現在は中九州横断道路の整備も行われており、自動車等での移動の利便性がますます向上し、経済や文化など、あらゆる面で各市町間の連携強化が期待されています。また、「JRおおいたシティ」は、大分駅付近連続立体交差事業・大分都心南北軸整備事業・大分駅南土地地区画整理事業・大分市中心市街地活性化事業の4事業を背景として整備され、東九州の玄関口としての役割を担っています。

さらに、圏域には港湾が多く、九州における海路と陸路の結節点となっており、愛媛や関西を結ぶ旅客フェリーをはじめ、※2RORO船基地も整備されていることから、物流面においても九州の中で大きな役割を果たしています。

産業面においては、全国と比較すると非鉄金属製造業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業の規模が大きいほか、農業においても野菜栽培が盛んであることに加え、花きの栽培が全国と比較して盛んであるなど、高い競争力を有しています。

観光面においては、日本一の湧出量を誇る温泉を中心に、多種多様で豊かな自然環境など観光資源が豊富な地域であり、観光客数の増加による観光旅行消費の拡大に向けた取組など、今後さらなる成長の余地があると考えられます。

また、圏域においては多文化交流、多言語教育を推進する大学が数多く存在し、留学生が多いことから、グローバルな人材を育成・輩出できる環境が整備されています。圏域では大学と企業が幅広い連携の協定やスキームを構築しており、新製品や新技術の開発を中心に産学連携が進んでいます。



出所：各市町 HP 等

※2 RORO 船：貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送する船舶のことです。

(2) 連携市町の概要

①大分市

九州の東端、瀬戸内海の西端に位置し、温暖で豊かな自然と都市が共存する人口約 48 万人の中核市です。自然に関わる施設・特産品・郷土料理等多くの魅力的な観光資源を有しています。

多くの野生生物が生存しており、天然記念物を含む野生生物の生息環境に恵まれています。県下最大級の前方後円墳を有する等、歴史的文化遺産もあります。

また、産業競争力も高く、製造品出荷額においては、九州の市町村で1位となっています。新たに整備された JR 大分駅は日豊本線、豊肥本線、久大本線の3路線が交わる鉄道のハブとしての機能が強化され、東九州の玄関口の役割を担っています。

高崎山自然動物園のサル



②別府市

緑豊かな山々や瀬戸内の青い海に囲まれ、日本一の温泉湧出量と源泉数を誇る「湯のまち ベっぷ」は、全国有数の温泉地として、毎年、国内外から多くの観光客が訪れ賑わいを見せています。県内では大分市に次いで2番目となる約 12 万人の人口を有し、市内の大学等には約 90 か国・地域から 3,000 人を超える留学生が在籍しています。多様性に満ちた国際色豊かな環境で、新たなビジネス・就職人材の創出、グローバル人材の育成が期待されます。

主要産業は観光業及び医療・福祉産業で、医療機関は充実し、福祉関連の施設も多くなっています。特産品の「別府竹細工」は、県内で唯一「伝統的工芸品」の指定を受け、生活用品から美術工芸品まで幅広く愛用されています。

鉄輪の湯けむり



③白杵市

大分県の東海岸に位置し、豊富な伝統的歴史観光資源が大きな魅力です。

古園石仏群に代表される白杵石仏はその規模と数量、彫刻の質の高さにおいて日本を代表する石仏群であり、61体全てが国宝に指定されています。

中心市街地は古くから城下町として栄えており、歴史と文化が残る街なみでは、着物の着付け体験といった文化体験ツアーが人気となっています。

ピーマンやかんしょなどの農業や太刀魚など漁業の規模が大きく、また競争力も高くなっています。現在は約3.9万人の人口を有し、西日本一の生産量を誇る味噌、醤油を中心とした「醸造業の町」として知られるとともに、基幹産業の一つである造船業を中心とした産業が営まれています。

国宝 白杵石仏（磨崖仏）



④津久見市

温暖な瀬戸内海沿岸に位置し、600mから700mの山地が三方から馬蹄形に囲んでいるなど、自然と立地に恵まれているため、海・港・自然に関連する観光スポット・観光イベントが多いまちです。

現在の人口は約1.8万人であり、古くからマグロ漁業などで知られており、マグロ等の海の幸を用いた郷土料理が代表的です。日本屈指の歴史と伝統を持つみかん産地であり、津久見みかんが津久見市の代表的な特産品となっています。また、全国でも有数の石灰石資源を有し、全国平均と比較すると、鉱業・採石業・砂利採取業、運輸業の規模が大きく、競争力も高くなっています。

つくみイルカ島



⑤竹田市

大分県の南西部に位置し、阿蘇くじゅう国立公園のくじゅう連山、阿蘇山外輪、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに登録された祖母山麓や四季がおりなす多種多様な植物、清らかな湧水など自然に恵まれています。岡城を中心に城下町として栄えてきた歴史があることから、自然のみならず豊富な伝統的歴史観光資源も大きな魅力の一つです。現在は約2.2万人の人口を有し、産業では農業、林業、畜産業の規模が大きくなっています。

国指定史跡 岡城跡



また、古くから栄えてきた炭酸泉を誇る長湯温泉をはじめ国民保養温泉地の指定を受けている竹田温泉群や四季折々に表情を変える久住高原等を活用した観光産業もまちの基幹産業の一つです。

⑥豊後大野市

大分市南部に隣接し、阿蘇山大噴火の名残で、起伏に富んだ多様な地形・地質を持った自然環境が特徴の人口約3.7万人のまちです。そのため、平野、山、渓谷、滝などの観光資源を多く有する他、米・野菜などの田畑の農作物や、椎茸等の山の産物が名物になっています。また、地形が独特なことから日本ジオパーク・ユネスコエコパークに認定されており、地形を観て楽しむ景観観光が盛んに行われています。市内に道の駅が5つあり、それぞれの道の駅で、ブルーベリー・椎茸・豊後牛など、地域の特産物を使った商品が人気になっています。産業ではプロイラー、家具・装備品製造業の規模が大きく、また競争力も高くなっています。

岩戸の景観



⑦由布市

温泉湧出量、源泉数ともに全国2位を誇る湯布院温泉や由布岳、城ヶ岳、黒岳、花牟礼山、時岳等の山岳のほか、大分川流域の水資源、湧水に恵まれており、自然環境が豊かな人口約3.4万人の観光都市です。歴史的に温泉街として発展した地域のため、特徴的な温泉街の街並みを持っています。農林畜産業が盛んな地域であり、特に畜産業は、大分県における畜産発祥の地として有名です。全国平均と比較すると、非鉄金属製造業の規模が大きく、また競争力も高くなっています。農業では、肉用牛と米の産出に強みをもっています。

由布院盆地から眺める春の由布岳



⑧日出町

大分県の中部に位置する日出町は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた人口約2.8万人ほどで、大分県の経済の中心地である大分市や、観光地である別府市からも近く、住みやすい町として発展してきました。

サンリオキャラクターのテーマパーク「ハーモニーランド」をはじめ、広大な海に面する総合レジャー公園である糸ヶ浜海浜公園など多様なレジャー施設を有するとともに、日出藩ゆかりの城跡や寺社などの文化財が多く残る城下町など、観光資源にも恵まれています。

また、豊富な水資源を背景に、町内には湧水が多く、上水道の大部分が良質な地下水で賄われており、水の美味しさに定評があるまちです。

ハーモニーランド

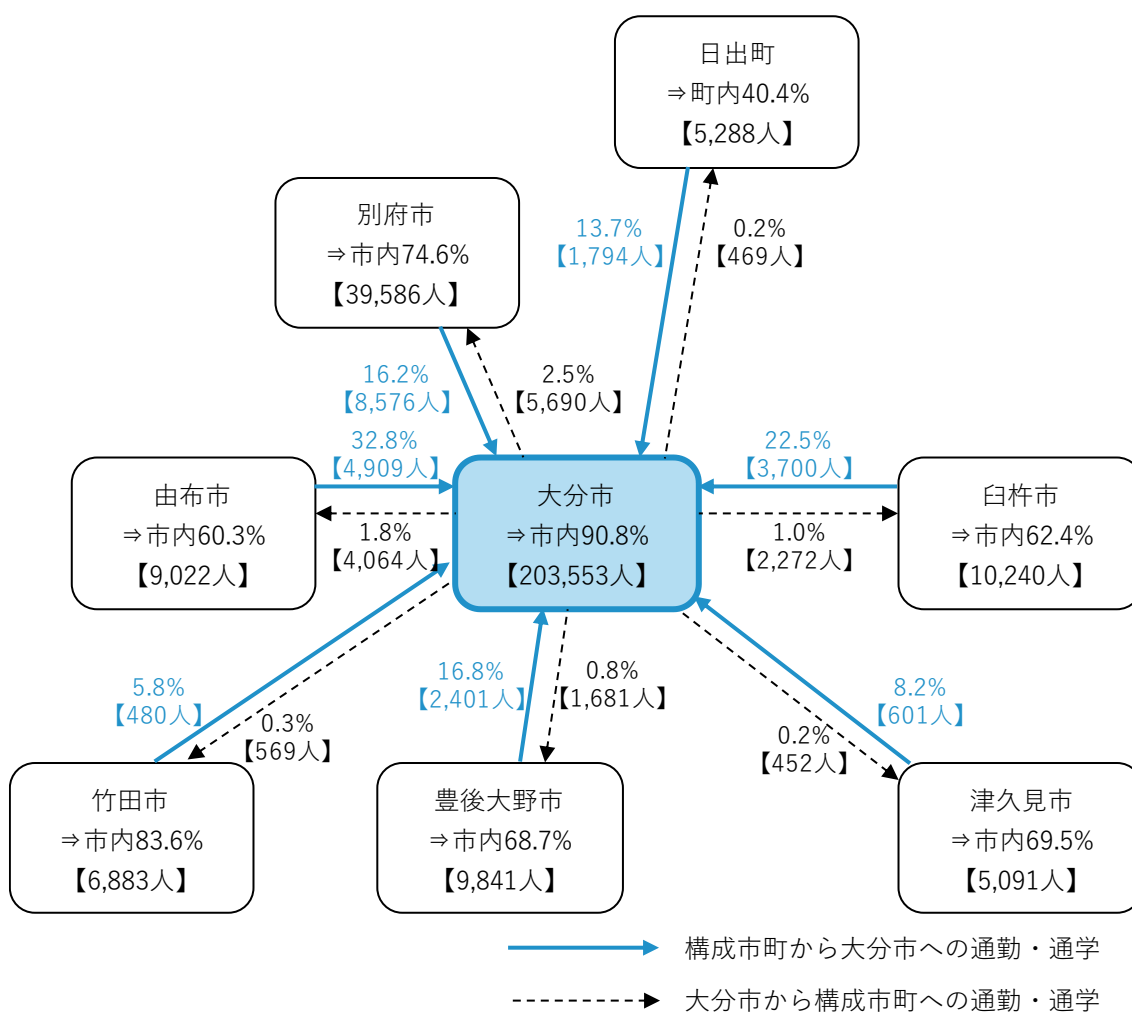


(3) 構成市町から大分市への通勤・通学の状況

大分市に住む通勤通学者（自宅での就業者を除く）は約 22.4 万人であり、そのうち約 9 割（90.8%）が大分市内へ通勤・通学しており、残りの 1 割程度は主に近隣市町へ通勤・通学しています。

別府市、臼杵市、豊後大野市、由布市、日出町から大分市への通勤通学者は、各市町の通勤通学者の 10%以上を占めており、7 市町から大分市への通勤通学者の合計は約 2.2 万人にのびります。

大分市と構成市町間の通勤・通学の状況



出所：総務省「H27 国勢調査」

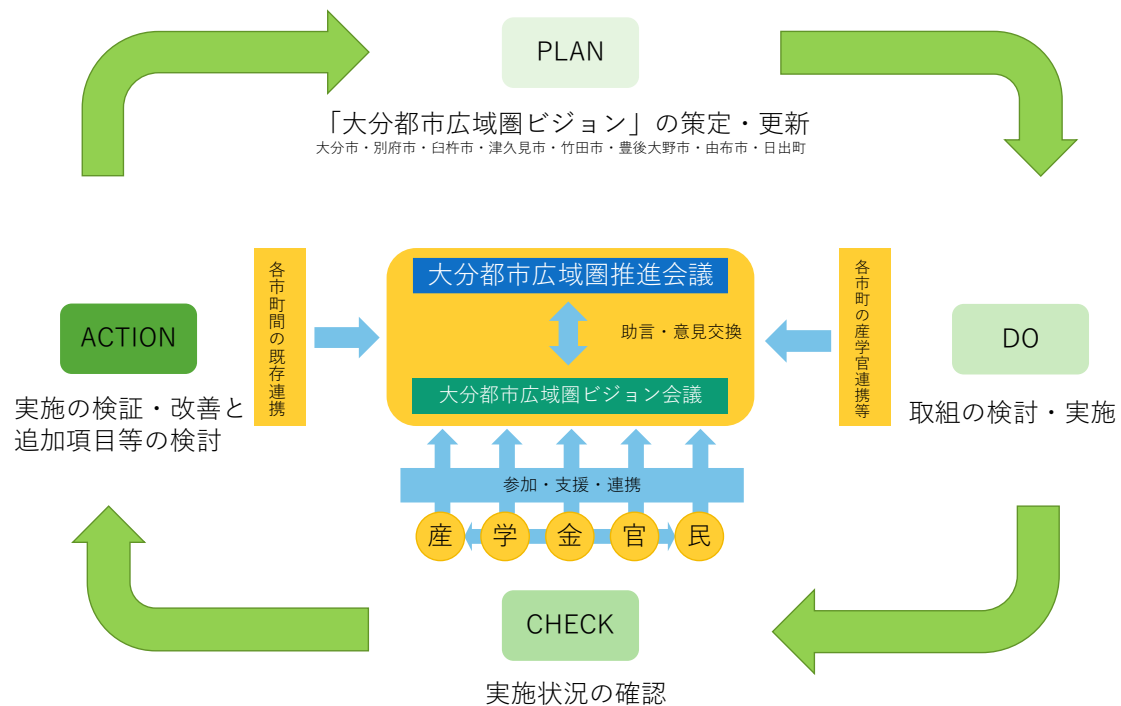
4. 取組の期間

2021（令和3）年4月～2026（令和8）年3月までの5年間

5. 推進及び検証体制

2015（平成27）年10月5日に設置した「大分都市広域圏推進会議」を中心に、幹事会や専門部会を設置し、広域連携事業を推進しています。

加えて、産学金官民の外部有識者から構成する「大分都市広域圏ビジョン会議」より助言等をいただく中、広域連携の推進や実施状況等、取組の検証を行います。

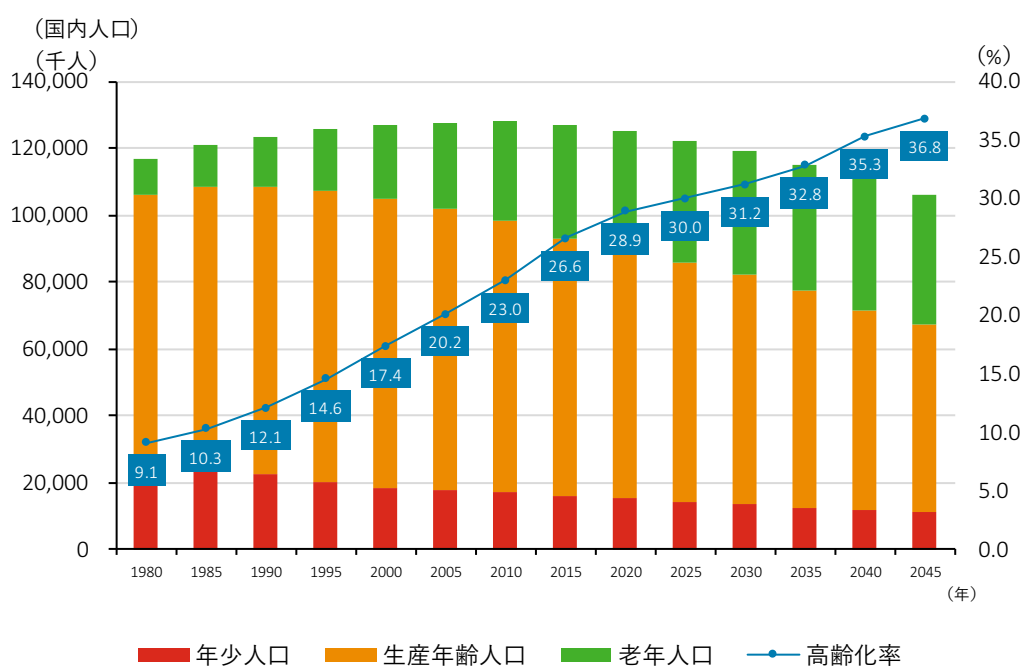


第2章 圏域を取り巻く国内の動向

1. 我が国の人口

我が国の総人口は、2015（平成 27）年の国勢調査において約 1 億 2,709 万人と、調査開始以来、初めての人口減少に転じ、長期の人口減少過程に入ると予測されています。

※³年齢 3 区分別総人口においては、老年人口が緩やかに増加しており、2042（令和 24）年に 3,935 万人でピークを迎えるると推計されています。また、総人口に対する老年人口の割合（高齢化率）は、2045（令和 27）年には 36.8%に達すると予測されており、今後少子高齢化がさらに進展すると考えられます。



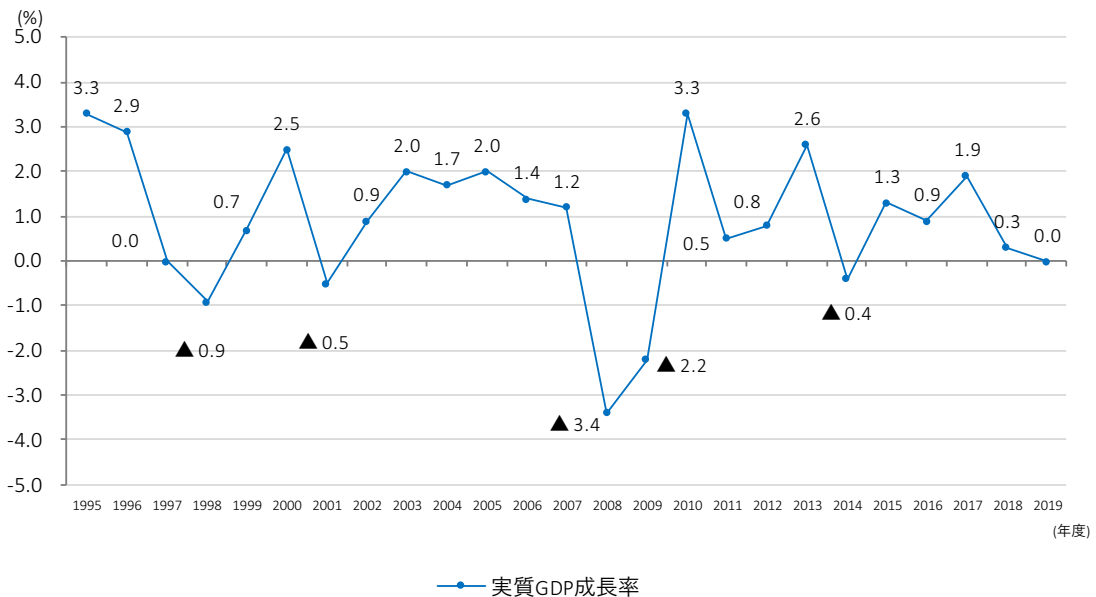
出所：総務省「国勢調査」（実績値：1980年～2015年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（推計値：2020 年～2045 年）

※³ 年齢 3 区分別総人口：総人口を年少人口（15 歳未満人口）、生産年齢人口（15～64 歳人口）、老年人口（65 歳以上人口）に分けたものです。

2. 経済の動向

過去 25 か年度の日本の^{※4}実質 GDP 成長率は平均 0.9%となっており、現状では国内経済の急成長は見込めないと考えられます。

一方で、^{※5}スマート農林水産業や^{※6}5G を活用した高度医療、行政のデジタル化など、先端技術の活用を通じて、経済発展と社会的課題解決を両立する人間中心の社会「Society5.0」の実現に向けた取組が進められており、今後経済活動において、既存の価値観が大きく変わるものと考えられます。



出所：内閣府「国民経済計算」

※4 実質 GDP：国内の生産活動による商品・サービスの産出額から原材料などの中間投入額を控除した付加価値の総額です。

※5 スマート農林水産業：ロボット技術や ICT 等の先端技術を活用し、超省力化や高収量・高品質生産等を可能にする新たな農林水産業のことをいいます。

※6 5G：「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴をもち、現在移動通信の主軸を担っている 4G (LTE) に代わる最新の通信技術です。5G は通信の高速化だけでなく、身の回りのありとあらゆるアイテムがワイヤレスでネットワークに繋がります。

3. ライフスタイルの変遷

近年、スマートフォンに代表される情報通信技術の進展や、電子商取引の普及等により、コミュニケーションの在り方や消費環境が大きく変容しています。また、^{※7}人工知能（AI）や^{※8}IoT（Internet of Things）、ロボット等による技術革新も進んでおり、今後短期間のうちに人々の暮らしに大きな変化を与えるとされています。

さらに、新型コロナウイルス感染症流行を契機に、「新たな日常」が浸透し始めています。テレワークや遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が一気に拡大しており、働き方の見直しや地方移住・多拠点居住の検討等の気運が生じています。

4. 広域連携の展開

このような状況の中、国が提唱する「連携中枢都市圏構想」は、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策です。

この制度は第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」を踏まえて制度化したものです。大分都市広域圏は2016(平成28)年3月に全国で10番目の圏域として形成されており、2020(令和2)年4月1日現在では全国で34の圏域が形成されています。

※7 人工知能（AI）：人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されています。

※8 IoT（Internet of Things）：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことを意味します。

第3章 圏域の将来像

1. 大分都市広域圏の課題

①圏域全体の経済成長のけん引

工業分野では、生産年齢人口の減少により、人手不足や後継者不足が深刻化することが懸念されるとともに、事業所数、従業者数に減少傾向がみられ、事業活動の維持が課題となっています。

商業・サービス業分野では、情報通信技術の進展や電子商取引の普及により、インターネット等の通信販売市場が急速に拡大するなど、産業を取り巻く環境が大きく変化しており、これに対応できる知識・スキルを持つ人材の育成や後継者の確保などが課題となっています。

また、農林水産業分野では、農業・林業・水産業・畜産のいずれにおいても多彩な産品を有しているという強みがある一方で、農林水産業の産出額は近年減少に転じていることや少子高齢化の進展による農林水産業の担い手が不足していることから、農業をはじめ、農林水産業全体の底上げが課題と考えられます。

さらに、観光分野では、温泉や山林などの自然資源や南蛮文化などの歴史資源をはじめとした観光資源が豊富な一方、温泉以外の観光資源の認知度の向上や誘客をさらに推進する必要があります。また、現在、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、全国的に観光客が大幅に減少しており、今後は観光業をはじめとした事業者に対する支援が課題となると考えられます。

②高次の都市機能の集積・強化

防災分野では、全国的に台風や局地的大雨などによる災害が激甚化・頻発化しており、大規模災害に対し、住民の命や生活を確実かつ迅速に守ることができるよう、消防や救急などの災害対応体制について、連携市町はもとより圏域外他地域とも連携を強める必要があると考えられます。

また、都市基盤分野では、大分県における路線バスの輸送人員数が1965(昭和40)年からの55年間でおよそ5分の1に減少し、過疎地域を中心としたバス路線の廃止が進んでいることに加え、高齢化の進展に伴い、高齢者を中心に免許返納件数が増加するなど、街を移動するのに困難・不便を感じる「交通弱者」の増加が顕在化しており、地域公共交通網の維持や利便性の向上が課題となっています。

さらに、高等教育分野では、高等教育機関を卒業した学生が大分県内の企業に就職する割合が低くなっており、圏域外へ流出していると考えられることから、学生をはじめとした若年層の就職支援や定着の取組をさらに進める必要があります。

③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

医療・福祉・介護分野では、高齢化の進展に伴い、要支援・要介護者の一層の増加が見込まれています。現時点では各段階における増加率は全国にある他の連携中枢都市圏と比較すると緩やかですが、今後は、生産年齢人口の減少が見込まれることによる現役世代に対する社会保障費の負担増加や地域の医療体制を支える医師・看護師等の人材育成が課題になると考えられます。

また、行政サービス分野では、デジタル社会に対応した^{※9}デジタル・ガバメントの実現が求められています。例えば、様々な行政手続をデジタルで行うための基盤としてマイナンバーカードの普及や利活用の推進等が求められています。

さらに、地域資源・地域振興分野では、若年層の進学や就職を契機とした転出など、福岡県をはじめとした大都市圏への人口流出が課題となっています。

加えて、圏域マネジメント分野では、多様な地域間交流の実現に向けて、今後は外部からの行政及び民間人材の確保などに取り組む必要があると考えられます。

^{※9} デジタル・ガバメント：利用者からみて一連のサービス全体を「すぐ使えて」「簡単で」「便利な」ものにするなど、行政のIT・デジタル化を進める政府の取組を意味します。

2. 圏域の将来像

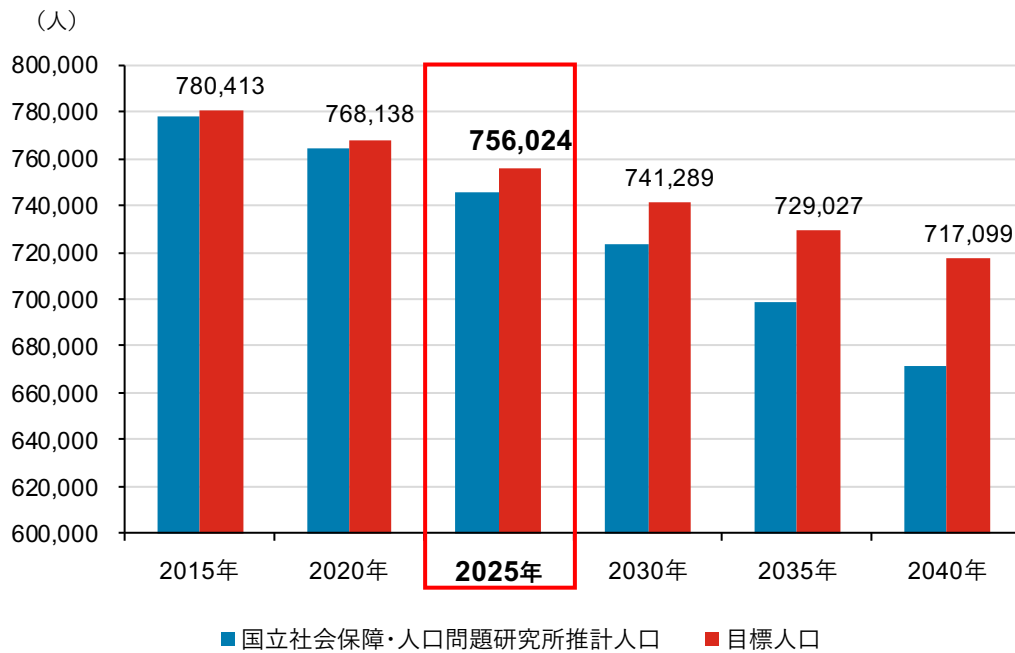
(1) 大分都市広域圏の将来像

人と地域を未来につなぐ『大分都市広域圏』

～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を生かした創造都市圏を目指して～

(2) 今後の人口目標

圏域人口目標：75.6万人（2025（令和7）年の目標人口）



出所：圏域各市町の地方創生人口ビジョンより

3. 圏域の目指す方向性

(1) 圏域全体の基本的な方向性

2016(平成 28)年 3 月に大分都市広域圏を形成して以来、圏域では 31 の基本連携項目に基づいて様々な事業を実施してきました。

今後は、事業を実施する中で生じた課題や圏域内外の社会経済情勢の変化により生じた課題、さらに情報通信技術の進展や新型コロナウイルス感染症流行による「新たな日常」の浸透などのライフスタイルの変遷に対応するため、新たな技術の活用やデジタル化による生産性向上など、下記 3 分野の方向性を軸に、あらゆる分野において行政、企業・団体や高等教育機関等と連携し、取組を推進していく必要があります。

また、圏域での連携事業に加え、事業のスケールメリットや交流人口の増加による地域経済の活性化など、県全域もしくは、隣接する県の自治体等と事業を実施することで、より大きな効果が期待できる事業の積極的な推進を図る必要があります。

① 圏域全体の経済成長のけん引

工業分野では、安定した事業活動の維持に向けた人手の確保にむけ、企業・団体や高等教育機関、関係機関と連携し、定住促進や事業承継スキームの構築に取り組みます。

また、商業・サービス業分野では、社会経済情勢が変化する中でも圏域の強みを生かした産業・サービスを育成するため、行政をはじめとした企業・団体や関係機関とのネットワークの構築及び具体的な取組を進めます。

さらに、農林水産業分野では、地場製品のブランドの育成や販路拡大とともに、若年層をはじめとした新たな担い手の確保やスマート農林水産業など新たな技術の活用による生産性維持・向上を図ることで、生産者・消費者双方のニーズに即した農林水産業を進めていきます。

加えて、観光分野では、新たな回遊型観光ルートの造成とともに「新しい生活様式」に対応し、温泉等をはじめとした豊かな観光資源を生かし、リモートワークや^{※10}ワーケーション等の滞在型旅行や山、森林等自然環境をはじめとした観光スポット巡りなど、新たな労働環境・旅行スタイル・パッケージの構築・普及促進を図ります。

② 高次の都市機能の集積・強化

防災分野では、消防通信指令システムの広域的な運用をはじめ、災害発生時に迅速かつ適切な対応が取れるよう、圏域内各市町及び圏域外他地域との連携構築・強化に取り組みます。

また、都市基盤分野では、圏域住民や観光客の利便性向上に留まらず、関係人口創出も視野に、圏域外の市町村間や空港、駅など、主要な交通拠点を結ぶ広域交通網の充実に向け、関係機関への働きかけにも取り組んでいきます。

^{※10} ワーケーション：「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた造語で、「リゾート地や地方等の普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組み」を意味します。

さらに、高等教育分野では、在学中の学生による圏域共通の課題解決に向けた研究の気運を高めるとともに、卒業後も見据え、留学生も含めた学生の圏域内就職に向けた支援に加え、圏域住民が生涯学び続けられる環境の整備に向け高等教育機関等と連携して取り組みます。

③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

医療・福祉・介護分野では、健康診断受診率向上、ひいては健康づくりに向けたインセンティブの導入などにより、健康寿命の延伸を図ります。

また、行政サービスや公共交通分野では、社会基盤となるマイナンバーカードをはじめ、オープンデータの活用やAI、MaaS等、新たな技術を活用し、オンライン化の推進や地域公共交通ネットワークの維持など、圏域住民や来訪者などの利便性の向上に努めます。

さらに、地域資源・地域振興分野では、引き続き移住・定住施策を進めるとともに、圏域の魅力を生かして複数の地域に拠点をもち生活する多拠点生活を促進するなど、圏域人口の維持に向けた施策の推進を図ります。

加えて、圏域マネジメント分野では、地域課題解決を図る^{※11}アイデアソンの開催や柔軟な人材の登用・相互派遣など、多様な主体との連携・協働の機会を創出することにより、人口減少社会にあっても圏域全体の生活関連機能サービスを維持・向上できるよう、将来の圏域を担う人材の育成に努めます。なお、現在各市町で整備・保有・管理している公共施設は、市町の境を越えた広域的な利用を推進することで、圏域の公共施設の利便性や^{※12}ファシリティマネジメントの効率性のさらなる向上を図ります。

※11 アイデアソン：多様性を持った多くのメンバーでディスカッションを行うことで、それまでになかったまったく新しいアイデアや、特定の課題の解決方法を見つけることです。

※12 ファシリティマネジメント：企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のことです。

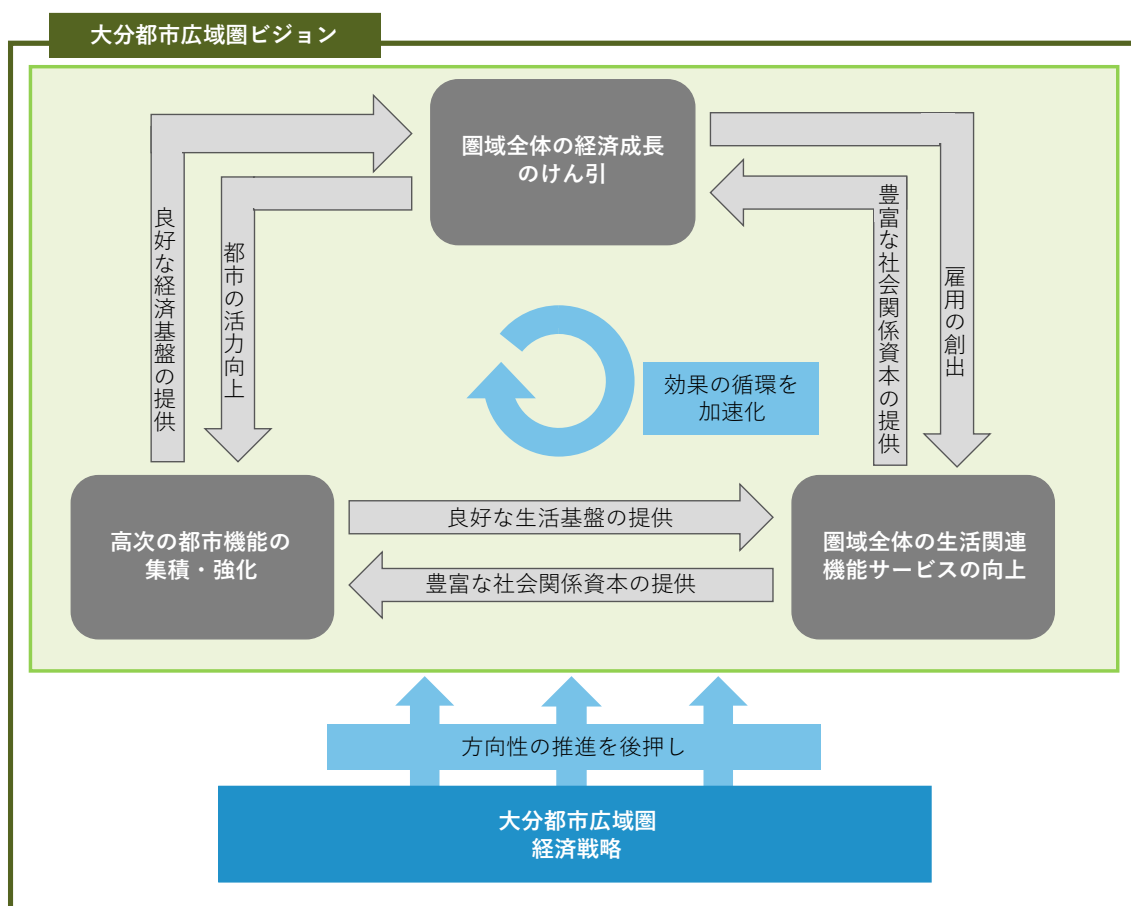
(2) 大分都市広域圏経済戦略

①大分都市広域圏経済戦略の概要と位置づけ

「第2章 圏域を取り巻く国内の動向」で示した通り、わが国では今後、人口減少・少子高齢化がますます進展すると見込まれるとともに現状で国内経済の急成長が見込めないとされています。一方で、情報通信技術の進展や新型コロナウイルス感染症流行等による人々のライフスタイルの変遷などを契機として、産業やまちづくりなどのあらゆる分野で、これまでになかった経済発展の機会が創出されていると考えられます。

本ビジョンでは、こうしたわが国の動向も踏まえ、圏域が将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野について方向性を定め、産学金官民が連携して具体的な取組を推進することとしています。

このことについてとりわけ、圏域経済の成長を目的として圏域内市町が連携し、活力ある大分都市広域圏の形成に向けて取り組むために「大分都市広域圏経済戦略」を策定し、これを本ビジョンの3分野の方向性の推進を後押しする「エンジン」及び、それぞれの分野の取組推進による効果の循環を加速させる「潤滑油」として位置づけることで大分都市広域圏の将来にわたる人口維持や生活の質の向上、経済の維持発展を図ります。



②圏域の経済に関する現状と課題

■ 圏域の農林水産物の消費喚起・消費拡大

圏域の農林水産業は、おおいた和牛、大分カボス、乾しいたけ、関あじ、関さば等をはじめとしたブランド力のある農林水産物を有しています。また、圏域の農業産出額全体のうち、花きの産出額が占める割合が全国と比較して高いことも特徴です。

一方で、人口減少による圏域内の需要の減少や三大都市圏等国内大消費地への長距離輸送のための流通コストなどといった課題により、近年の農林水産業の産出額は減少傾向にあります。

今後は、各市町の有する特産品のブランド化を進めることに加え、圏域内外への効果的な情報発信、販路開拓による消費拡大を図るとともに、新たな技術を活用した農林水産物の生産の効率化など社会経済情勢の変化に適応した農林水産業を進めていくことが求められます。

■ 魅力ある雇用環境の創出と若年層をはじめとした就業希望者の就職支援

圏域では、製造業をはじめ、各市町に企業活動の拠点となる事業所が多く立地しています。また、圏域には多種多様で数多くの高等教育機関が立地しており、留学生も含め、長期的に安定した企業活動を維持するために必要不可欠な人材が多いという特徴を有しています。

一方で、生産に関わる機械等の技術革新や情報通信技術の進展などによる社会経済情勢の変化に伴い、産業を取り巻く環境や企業・人材に求められる知識・スキルも大きく変化しており、今後はこれらに対応する人材の育成が課題となると考えられます。また、高等教育機関を卒業した若年層は、就職を機に圏域外へ転出してしまうケースも多く、圏域内の就業者数の減少や人材不足により企業活動の継続が困難になるなど、地域経済の衰退をまねくことが懸念されます。

将来にわたる圏域産業の維持・強化のため、今後、新技術の活用などにより成長が見込まれる産業をはじめとした幅広い企業の誘致や創業支援等により、多様で魅力ある雇用環境の創出を図るとともに、関係機関と連携し、知識・スキルを有する人材の育成や^{※13}UIJ ターン、学生インターンシップ、就業希望者と企業のマッチングなど若年層をはじめとした就業希望者の圏域内での就職・定着を図る取組もあわせて必要となっています。

■ 圏域内の豊富な観光資源を生かした誘客強化

圏域には、自然遺産、歴史遺産などの観光資源を有しており、中でも全国有数の温泉地である別府市・由布市を中心に、国内外から多くの観光客が訪れています。また、2019（令和元）年に開催されたラグビーワールドカップでは、圏域が開催地として、キャンプ誘致や試合の開催を経験し、国内外から訪れる人々へのおもてなしの気運を大きく高めた経験があるなど、新型コロナウイルス感染症流行を契機に「新たな日常」が浸透し始め

※13 UIJ ターン：U ターン（地方から進学や就職などで都市に移住した人が、再び生まれ育った地域に戻ること。）I ターン（都市部に生まれ育った人が、地方に移住すること。）J ターン（進学や就職で地方から都市に移住した後、生まれ育った地域に近い地方都市に移住すること。）の総称です。

ている状況においても、多様な観光コンテンツの展開を図れるポテンシャルがあります。

今後は、主要観光地からの各市町への回遊性の向上や圏域内外への圏域の魅力発信の強化、「新たな日常」に対応した観光地の整備などにより、圏域への誘客のさらなる強化を図ることで、観光客の滞在期間を伸ばし、より多くの消費につなげていく必要があります。

③将来像の実現に向けた4つの戦略

現状と課題を踏まえ、本ビジョンで掲げる将来像の実現に向け、以下4つの戦略を掲げ、取組を推進していきます。

戦略Ⅰ 農林水産物の流通促進
<p>I-1 圏域内外への販売・消費促進</p> <p>企業や生産組合、農協や漁協と連携し、圏域内の優れた農林水産物を、^{※14}6次産業化等によるブランド化を進め、価値の向上に取り組みます。</p> <p>また、圏域内では、地元農産品や加工品の販売、木材を使ったイベントなどにより農林水産物の地産地消の促進を目指す「おおいたマルシェ」等のイベントを開催するほか、観光地と連携した農林水産物の情報発信や販売などを通じて消費を拡大し、生産者と消費者が支えあう循環型経済の構築を目指します。</p> <p>さらに、圏域外では、市場調査等を踏まえ、市場・顧客ニーズにあった商品展開・販路開拓を効果的に進めるため三大都市圏をはじめとした国内大消費地や海外で開催される商談会等へ参加するなど発信力の強化に努めます。</p>
<p>I-2 社会経済情勢に応じた農林水産業の展開</p> <p>新たな生産用機械や品種など、圏域の農林水産業の発展に有効と考えられる技術について、企業や生産組合と連携し、導入を支援します。</p> <p>また、人々の食生活の変化や新型コロナウイルス感染症流行以降の需要変化など、社会経済情勢に応じた農林水産物の生産、販売、情報発信などに取り組みます。</p>

※14 6次産業化：生産者自らが加工や流通・販売に取り組み、経営の多角化を行うことで、農山漁村における雇用の創出や生産者の所得向上を目指すことを意味します。

戦略Ⅱ 企業誘致と産業力の強化

Ⅱ－１ 企業活動支援・企業誘致の強化

先端技術産業など、今後成長が見込まれる分野をはじめ、多様な企業を圏域に誘致できるよう、各市町が有している特徴を生かした情報発信等に取り組みます。

また、技術革新や社会経済情勢の変化などにより新たに生じた圏域内企業のニーズを的確に把握し、資金面や人材面など多様な側面から企業が必要としている支援を行います。

Ⅱ－２ 中小企業の振興・創業支援

圏域の事業所の大部分を占める中小企業に対し、圏域で経営を支援する多数の中間支援機関や研究開発、新規事業創出に関する^{※15}シーズを有する高等教育機関と連携し、異業種間交流、産学官連携など、中小企業の販路・サービスの拡大や技術力向上に資する企業間連携を創出・促進する取組を推進します。

さらに、人口構造の変化など、社会経済情勢の変化によりこれまでになかった機会が生まれる産業について、サービス開発や創業の支援に取り組みます。

戦略Ⅲ 観光業の競争力強化

Ⅲ－１ 誘客の強化

主に圏域を訪れる九州・沖縄をはじめとした国内の人々をメインターゲットに、「九州の東の玄関口」という地理的特性を生かし、PR活動やSNS等による情報発信の強化など、多様な手法による誘客の強化に取り組みます。

また、海外の人々に対しても、他地域と比べて外国人留学生が多く住んでいるという圏域の特徴を生かした情報発信等による誘客に取り組みます。

Ⅲ－２ 圏域内における観光消費の拡大

圏域が有する温泉や山、森林、農業、漁業などの自然資源、南蛮文化や小藩分立に起因する多様な文化などの歴史資源を生かし、主要観光地から各市町への回遊性を向上し、観光客の滞在期間を延ばし消費の拡大につなげます。

また、新型コロナウイルス感染症流行を契機に浸透し始めている「新たな日常」に対応した観光地の整備やツアー等観光プランの検討により、安心して観光・滞在ができる圏域の形成に取り組みます。

^{※15} シーズ：研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる発明（技術）や能力、人材、設備などのことです。

戦略Ⅳ 人材確保・育成

Ⅳ－1 人材確保の支援

圏域内の企業や高等教育機関と連携し、若者に対し、積極的に職場体験やインターンシップ、また、合同就職面接会等の相談会を実施するなど、人材を必要とする企業と就業を希望する若年層をマッチングさせる機会の充実や、UIJ ターンの促進により若年層の圏域内への定着を図ります。

また、採用する企業側と就職を希望する留学生側双方の立場に沿ったセミナー開催など、留学生の圏域内への定着を図ります。

Ⅳ－2 人材育成の支援

関係機関と連携し、今後加速度的に進展すると考えられる技術革新と、これによる社会のグローバル化に対し、求められる知識やスキルを身につけられる研修の開催や周知など、将来の圏域経済を担う人材育成の環境整備に取り組みます。

(3) 圏域づくりの全体像

現状と課題

方向性

圏域全体の 経済成長の けん引

〔産業〕

- (工業) 生産年齢人口の減少による人手不足や後継者不足の深刻化が懸念されるなど、事業活動の維持が課題となっている
- (商業・サービス業) 環境の変化に対応できる知識・スキルを持つ人材の育成や後継者の確保などが課題となっている
- (農林水産業) 担い手不足に加え、農林水産業の産出額が減少していることから農林水産業全体の底上げが課題と考えられる
- (観光) 温泉以外の観光資源の認知度の向上と誘客の推進に加え、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けている事業者に対する支援が課題と考えられる

- ✓ (工業) 事業活動の維持に向けた人手の確保にむけ、定住促進や事業承継スキームの構築に取り組む
- ✓ (商業・サービス業) 圏域の強みを生かした産業・サービスを育成するため、企業・団体や関係機関とのネットワークの構築及び具体的な取組を進める
- ✓ (農林水産業) 地場産品のブランドの育成や販路拡大とともに、新たな担い手の確保や新たな技術の活用などを通じた生産性維持・向上に努める
- ✓ (観光) 回遊型観光ルートの造成とともに、「新しい生活様式」に対応した新たな旅行スタイル・パッケージの構築・普及促進を図る

高次の 都市機能の 集積・強化

〔都市機能〕

- (防災) 大規模災害に備え、消防や救急などの災害対応体制について、連携市町及び圏域外他地域と連携を強める必要がある
- (都市基盤) 過疎地域を中心としたバス路線の廃止、免許返納件数の増加などにより「交通弱者」の増加が懸念され、広域交通網の利便性の改善が課題となっている
- (高等教育) 高等教育機関を卒業した学生の圏域外への流出が考えられ、学生をはじめとした若年層の就職支援や定着の取組をさらに進める必要がある

- ✓ (防災) 消防通信指令システムをはじめ、災害発生時に迅速かつ適切な対応が取れるよう、連携市町及び圏域外他地域との連携構築・強化に取り組む
- ✓ (都市基盤) 圏域住民や観光客の利便性向上に留まらず、関係人口創出も視野に、圏域外の市町村間や空港、駅など、主要な交通拠点を結ぶ広域交通網の充実に取り組む
- ✓ (高等教育) 学生による圏域共通の課題解決に向けた研究の気運を高めるとともに、学生の圏域内就職に向けた支援に加え、圏域住民が生涯学び続けられる環境の整備に取り組む

圏域全体の 生活関連機能 サービスの向上

〔住民サービス〕

- (医療・福祉・介護) 要支援・要介護者の増加、生産年齢人口の減少による社会保障費の負担増加や地域の医療体制を支える医師・看護師等の人材育成が課題になると考えられる
- (行政サービス) デジタル社会に対応したデジタル・ガバメントの実現が求められ、その基盤となるマイナンバーカードの普及、利活用の推進等が引き続き課題となっている
- (地域資源・地域振興) 若年層の進学や就職を契機とした転出など、福岡県をはじめとした大都市圏への人口流出が課題となっている
- (圏域マネジメント) 多様な地域間交流の実現に向けて、今後は外部からの行政及び民間人材の確保などに取り組む必要がある

- ✓ (医療・福祉・介護) 健康づくりに向けたインセンティブの導入などにより、健康寿命の延伸を図る
- ✓ (行政サービス) マイナンバーカードやオープンデータ等新たな技術を活用することにより、圏域住民の利便性向上を図る
- ✓ (地域資源・地域振興) 移住・定住施策の推進とともに、圏域の魅力を生かし多拠点生活を促進するなど、圏域人口の維持に向けた取組を進める
- ✓ (圏域マネジメント) 地域課題解決を図るアイデアソン開催や、柔軟な人材の登用、相互派遣など多様な主体との連携・協働の機会創出により、将来の圏域を担う人材の育成に努めるとともに、公共施設の広域的な利用を推進し、公共施設の利便性やファシリティマネジメントの効率性のさらなる向上を図る

基本連携項目

1	圏域を構成する各市町の特徴を十分に生かした経済成長のための経済戦略の策定及び産学金官民一体となった体制整備		
2	中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成		
3	企業誘致の促進		
4	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大		
5	戦略的な観光施策		
6	広域的災害等に関する機能の構築		
7	広域的公共交通網の構築		
8	高等教育・研究開発の環境整備		
9	公共施設の相互利用の促進	20-2	資源循環型社会の形成
10	健康診断の受診率向上	21	特定外来生物の広域防除
11	相談支援機能の強化	22	水源流域の水環境の改善
12	地域子育て支援の充実	23	救急搬送体制の連携強化の推進
13	広域的教育の連携	24	地域公共交通ネットワークの維持・形成
14	文化・芸術の振興	25	広域幹線道路網の整備促進
15	スポーツの振興	26	広域的な情報ネットワークの整備
16	文化財等の保護及び活用	27	農林水産物の生産振興
17	雇用対策	28	有害鳥獣の広域防除
18	市民活動の推進	29	農林水産物の消費拡大
19	減災・防災体制の充実	30	移住・定住対策
20-1	一般廃棄物の広域処理	31	人材育成・交流

第4章 将来像の実現に向けた取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

①重要業績評価指標 (KPI)

No.	指標名	現状値 (R1 年度実績値)	目標値 (R7 年度)
1	自治体と企業等との連携協定締結数 (累積)	72 件	84 件
2	創業支援を活用した創業者数	290 人	326 人
3	圏域外からの誘致企業件数	26 件	60 件
4	大都市圏等における販路拡大イベントの 参加者数	43,510 人	44,500 人
5	海外への経済交流支援企業数	42 件	46 件
6	圏域内観光入込客数	23,000,731 人	25,000,000 人

②具体的な取組

1	圏域を構成する各市町の特色を十分に生かした経済成長のための経済戦略の策定及び産学官民一体となった体制整備
関係市町	全市町
取組内容	
圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった経済戦略推進体制の構築に取り組む。	
連携事業	
<p>大分都市広域圏の特徴を生かした、効果的で実行性のある経済戦略を策定し、産学官民が連携を進めることにより、圏域内の全市町における経済成長を目指します。</p> <p>具体的には、産業界、学校、金融機関、官公庁、民間が一体となって圏域の将来について協議できる場を設定するとともに、産学官連携を中心とした連携の取組を推進します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏推進事業 	
連携効果	
<p>経済戦略に基づく取組を行うことで、特産物の PR や観光客誘致で魅力向上や販路拡大に相乗効果を持たせることに加え、企業誘致や人材確保での情報共有を図ります。</p> <p>また、産学官連携の拡大により、技術開発や商品開発、就職マッチングの促進など、効果的な事業の推進が期待できます。</p>	

2	中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成
関係市町	全市町
取組内容	
経済戦略に基づき、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	
連携事業	
<p>取引先マッチング、後継者マッチング、異業種間交流会や、人材育成や経営課題解決に向けた研修やセミナーの共同開催を進めるとともに、圏域内の各支援機関が連携することにより、中堅・中小企業の経営強化を目指します。</p> <p>また、創業に向けた研修やセミナーの共同開催、^{※16}インキュベーション施設間の交流などを行うことで起業を促進します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業活性化プラザ事業 	
連携効果	
<p>取引先マッチングや異業種交流、各支援機関への相談を圏域で共同実施することで、参加者の幅が広がり、より適した相手との連携が可能となります。</p> <p>また、研修等を共同で行うことで、各市町の強みとなる分野を他市町と共有できることに加え、参加者が限られるテーマの受講者も確保できるため、企画・運営に係る事務の効率化が期待できます。</p>	

3	企業誘致の促進
関係市町	全市町
取組内容	
経済戦略に基づき、圏域への企業誘致に取り組む。	
連携事業	
<p>圏域内市町で連携して大分都市広域圏の魅力をPRする機会の創出や進出希望企業の情報共有などを行うことで、企業進出へ結びつけることを目指します。</p> <p>また、進出予定の企業に対して、圏域内で連携して労働力や取引先の確保などに取り組みます。</p>	
連携効果	
<p>連携した活動や企業情報の共有により営業機会が拡大し、より多くの企業へ提案できるようになり、単独自治体では難しい首都圏などでの営業が可能になります。</p> <p>また、近隣市町との情報共有や、連携した支援を行うことで誘致成功率の上昇が期待できます。</p>	

^{※16} インキュベーション施設：事務所スペースを低廉で提供したり、事業立ち上げにまつわるアドバイスを行う人を配置したりするなど、創業初期段階に不足している経営ノウハウを補完したスタートアップを目指す人に向けた施設です。

4	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
関係市町	全市町
取組内容	
<p>経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成及び販路の拡大に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>圏域市町で特産品や観光資源どうしを連携させることにより、地域資源の魅力向上を目指すとともに、特産となる農林水産物の圏域内での6次産業化の支援を行うとともに、これにより生まれる新たな観光プランも支援します。</p> <p>また、イベントなどへの共同出展や販路拡大営業の増加、ネットショップなどの共同運営などに取り組みます。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者天国実施事業 ・食と暮らしの祭典開催事業 ・まちなか出店サポートセンター事業 ・中心市街地プロモーション事業 ・海外販路拡大支援事業 	
連携効果	
<p>特産品どうしの組み合わせや温泉と農産物を組み合わせた宿泊観光プランの設定、6次産業化を連携して行うことで、地域資源の魅力が向上します。</p> <p>また、地域資源のPRや販路拡大を共同で行うことにより、ブランド化や認知度の増加、国内はもとより海外への販路拡大がより期待できます。</p>	

5	戦略的な観光施策
関係市町	全市町
取組内容	
経済戦略に基づき、回遊型観光ルートの造成及び ^{※17} MICE の誘致に取り組む。	
連携事業	
<p>全国的に有名な温泉など圏域の魅力的な観光地をイベント出展などにより、共同で PR するなど発信力向上を目指すとともに、圏域の観光地のさらなるブランド化の推進にも取り組みます。また、「新たな日常」にも配慮した圏域内での MICE の誘致をはじめ、新たな旅行スタイル・周遊プランの作成と、交通連携の強化などにより広域的に観光業の活性化に取り組めます。</p> <p>その他、外国人観光客等の受入体制について、各市町で連携し、「新たな日常」下での滞在スタイルや情報発信の検討、先進的なノウハウ、事例の共有、研修等を通じた人材育成などを行います。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏観光 PR 事業 ・大分都市広域圏サイクリングイベント準備事業 	
連携効果	
<p>連携した PR やブランド化により、観光ブランドの向上や知名度の低い観光スポットの知名度拡大、観光機会の増加などが見込まれます。</p> <p>また、広域観光により新しい観光地での観光客の増加や、宿泊日数の増加による観光支出額の増加が期待できます。</p> <p>加えて、より進んだ外国人観光客受入体制を他市町にも拡大することによる満足度の向上や、^{※18}マイクロツーリズムの推進により移動自粛への対応や圏域内の地域間交流が促進されます。</p>	

※17 MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等を行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

※18 マイクロツーリズム：自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣への短距離観光のことを意味します。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

①重要業績評価指標 (KPI)

No.	指標名	現状値 (R1 年度実績値)	目標値 (R7 年度)
1	感染症対策及び要配慮者に必要な物資(段ボールベッド、マスク、アルコール消毒液)の現物備蓄数	段ボールベッド 1,088 台	3,400 台
		マスク 287,930 枚	815,000 枚
		アルコール消毒液 1,586 本	3,400 本
2	圏域内観光入込客数【再掲】	23,000,731 人	25,000,000 人
3	大学等との連携事業件数	51 件	60 件

②具体的な取組

6	広域的災害等に関する機能の構築
関係市町	全市町
取組内容	
<p>広域的な災害等に対応するため、災害時備蓄品の充実等を図るとともに、災害時における自治体間の連携に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>広域的災害に対して、圏域市町間で帰宅難民への対応や避難所の相互利用を取り決めるほか、災害発生時には安否・所在情報の共有を進め、広域的な災害対応体制の構築を目指します。</p> <p>また、各避難所等で災害時に避難してきた人へ、必要な物資を融通できるよう、災害時備蓄品の充実や連携体制の整備を進めます。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥固形燃料化事業 	
連携効果	
<p>広域的災害発生時に課題となる、市町をまたいだ帰宅困難者や安否・所在不明へ適切に対応できるようになります。</p> <p>また、物資備蓄により、救援物資が届くまでの対処を行えるようになるとともに、市町間で連携して柔軟に対応できるようになります。</p>	

7	広域的公共交通網の構築
関係市町	全市町
取組内容	
<p>圏域全体に都市的サービスを提供する環境、圏域の内外から多様な人々が集まる環境及び大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する目的で、高次都市機能の集積した中心拠点としての広域的公共交通網の構築に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>バス・鉄道や航路などの広域的公共交通機関の利用拡大に向けたイベントの開催や地域公共交通との連携を進め、公共交通の利便性向上を目指します。</p> <p>また、圏域市町で一体となって、鉄道や港湾などの整備について、関係機関へ働きかけを行います。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊予海峡ルート推進事業 ・愛媛・大分交流市町村連絡会議 	
連携効果	
<p>広域的公共交通の利便性を向上させることで、利用の機会を増やし、広域的公共交通網を将来にわたり維持していくことができます。</p>	

8	高等教育・研究開発の環境整備
関係市町	全市町
取組内容	
<p>将来を担う人材の育成を支援するため、高等教育・研究開発の環境整備に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>高等教育機関と企業とのマッチングの支援や産学官連携を進めることで、研究成果を社会へ還元し、企業の事業活動や住民生活の向上を目指します。</p> <p>また、県内大学の卒業生に対する圏域内企業との就職マッチングを図り、圏域内での就職・定着を支援します。</p>	
連携効果	
<p>産学官連携を拡大させることにより、商品開発や事業の効率化などの効果が期待できます。</p> <p>また、県内大学生の地元就職率の向上や若者の県外流出の防止となるとともに、地元企業の後継者確保につながります。</p>	

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

①重要業績評価指標 (KPI)

No.	指標名	現状値 (R1 年度実績値)	目標値 (R7 年度)
1	県外に対する社会増減	△1,496 人	0 人
2	電子申請化した行政手続数 (累積)	48 件	92 件
3	主要公共施設利用者数 (文化施設、体育施設)	文化施設	3,238,284 人
		体育施設	2,479,524 人
4	特定健診受診率	41.5%	42.0%
5	広域体験活動事業参加者数	72 人	75 人
6	自主防災組織避難訓練等実施率	35.1%	100.0%
7	資源化量	44,044 トン	46,000 トン
8	アライグマ捕獲努力量 (わな個数×わなかけ日数)	82,331	100,000
9	Onsen Oita Wi-Fi City アクセス数	549,082 アクセス	550,000 アクセス
10	農林水産業新規就業者数	196 人	200 人
11	移住施策を活用した移住者数	564 人	650 人
12	圏域職員対象の研修会開催回数	3 回	4 回

②具体的な取組

9	公共施設の相互利用の促進
関係市町	全市町
取組内容	
圏域内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図る。	
連携事業	
圏域内の公共施設の相互利用を促進するために、システムでの予約・案内が可能な公共施設を増やし、住民活動の支援やサービスの充実を図り、圏域住民が気軽に公共施設を利用できることを目指します。 【主な実施事業】 ・おおいた公共施設案内・予約システム管理運営事業	
連携効果	
圏域内の公共施設の予約・案内がシステムで行えるようになることにより、圏域住民の利便性を向上させ、住民活動を支援・促進することができます。	

10	健康診断の受診率向上
関係市町	全市町
取組内容	
住民が地域で安心して生活を営めるよう、健康診断の受診に係る啓発及び情報共有に取り組むことにより、健康診断の受診率向上を図る。	
連携事業	
住民が地域で安心して生活を営めるよう、健康診断の受診に係る啓発や広域的な地域医療情報のネットワークの構築などにも取り組むことにより、健康診断の受診率が高い状態を目指します。	
連携効果	
健康診断の実施により、疾病の早期発見と診断結果を踏まえた特定保健指導等による疾病の未然防止を通じて、医療費の抑制が期待できます。	

11	相談支援機能の強化
関係市町	全市町
取組内容	
高齢者、障がい者等が地域で安心して生活を営めるよう、相談体制等に係る連携強化を図るなど、支援体制の充実に取り組む。	
連携事業	
<p>高齢者、障がい者等が地域で安心して生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活等の相談がしやすい環境づくりに努めます。</p> <p>また、大分県下全域で取り組んでいる高齢者 SOS ネットワーク事業を通じて、認知症などにより高齢者が行方不明になった場合に各市町が連携して早期の発見・保護につながるよう支援します。</p>	
連携効果	
専門的な知見を活用した課題解決や特殊なケースにおける対処法などの事例を各市町が共有することで相談支援体制の充実が図られ、地域で生活するための安心・安全の確保が期待できます。	

12	地域子育て支援の充実
関係市町	全市町
取組内容	
<p>地域で生まれた子どもたちを地域社会全体で育てていくため、子どもを産み、育てやすい地域を目指して、子育て支援サービス等の質の向上、改善等を図るための連携を推進する。</p>	
連携事業	
<p>病児病後児保育や夜間救急など子どもの医療体制の整備や待機児童の解消に向けた取組、関係団体等とも連携した子育て世代の悩み等の相談対応・交流などにより、圏域が子どもを産み、育てやすい地域となることを目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児夜間急患センター運営支援事業 	
連携効果	
<p>子どもの高度な医療や救急医療の広域的な受け入れ体制を整えることで、圏域内で医療を必要とする子どもに、必要な医療が迅速に提供されることが期待されます。</p> <p>各市町や関係団体が有している子育て支援の取組やサービスの情報、ノウハウを共有することで、子育て世代に対する相談対応や支援の内容の多様化や質の向上が期待できます。</p>	

13	広域的教育の連携
関係市町	全市町
取組内容	
<p>学校や地域の実情に応じ、特色ある教育活動を生かした交流等による連携を図る。</p>	
連携事業	
<p>圏域では、観光や温泉、高品質で多様な農林水産物など、豊かな地域資源を有していることから、学校や地域を生かした交流等によって周知することで、圏域への理解と関心を深めるとともに、圏域のよさに気付く機会となることを目指します。</p> <p>また、圏域の若い世代が交流活動をする中で、豊かな人間関係構築の促進を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏小中学生交流事業 	
連携効果	
<p>圏域の出身者が圏域の特色ある豊かな資源等への理解と関心を深め、そのよさに気づき、圏域の発展に関わろうとする意欲が育まれることが期待できます。</p>	

14	文化・芸術の振興
関係市町	全市町
取組内容	
<p>地域の特色ある文化・芸術活動を推進し、圏域内外の交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。</p>	
連携事業	
<p>各市町の特色ある文化・芸術活動を生かしたイベントの開催など、圏域が有する文化・芸術の魅力を圏域内外へ発信し、地域の活性化や交流人口の拡大につなげることを目指します。</p> <p>また、地方移住を希望するアーティストに対する情報発信や移住及び移住後の活動に関する支援を実施し、圏域がアーティストの移住・定住先として選ばれることを目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートレジオン推進事業 	
連携効果	
<p>圏域内外のアーティストどうしやアーティストと圏域住民とがイベントの開催等を通じて交流する機会が増加することで、交流人口の拡大が期待されます。</p> <p>また、各市町が取り組んでいる文化・芸術の振興施策の推進を後押しすることが期待されます。</p>	

15	スポーツの振興
関係市町	全市町
取組内容	
<p>スポーツ活動を通じた、健康の保持・増進及び地域交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を幅広く提供するなど、スポーツの振興に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>おおいた公共施設案内・予約システム等により圏域内の体育・文化施設等の相互利用を図ることで住民が気軽に様々なスポーツに触れることができることを目指します。</p> <p>また、感染症対策についてのノウハウを共有して集団感染等が起きないように注意喚起を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおいた公共施設案内・予約システム管理運営事業 	
連携効果	
<p>圏域住民にスポーツ活動を通じた、健康の保持・増進及び地域交流を促進することが期待されます。</p>	

16	文化財等の保護及び活用
関係市町	全市町
取組内容	
<p>圏域内の文化財等の保護に努め、それらを地域資源として活用し、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるとともに、圏域内外の交流を促進する。</p>	
連携事業	
<p>圏域内の文化財等の保護に努め、キリシタン・南蛮文化交流事業を行うことで、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるとともに、圏域内外の活発な交流を目指します。</p> <p>また、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるため、施設公開やイベント等を開催するなど魅力の発信に努めます。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリシタン・南蛮文化交流事業 	
連携効果	
<p>中世遺跡を代表する大友氏遺跡、竹田市の岡城、豊後大野市のジオパークなど圏域で広域的に歴史文化に触れることができ、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるとともに、圏域内外の交流の促進も期待できます。</p>	

17	雇用対策
関係市町	全市町
取組内容	
<p>若年求職者、女性、UIJ ターン希望者等の各種就労支援に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>圏域内就職に関する説明会の開催や相談窓口の連携、圏域内での就業希望者と求職案件マッチング運営などを行い、圏域内就職のサポートを目指します。</p> <p>また、県外で開催される UIJ ターン希望者向けの移住相談会に連携して参加し、就職先のあっせん等を行います。</p> <p>その他、求職者に向けた研修やセミナーを圏域市町で共同開催することで、就労支援を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者就労促進事業 	
連携効果	
<p>説明会やマッチング事業を圏域で連携することによって、効率的な運営や、より効果的な相手とのマッチングが可能となります。</p> <p>また、研修等を共同で行うことにより、参加者が限られるテーマの受講者の確保も可能となり、企画・運営に係る事務の効率化が期待できます。</p>	

18	市民活動の推進	
関係市町	全市町	
取組内容		
圏域内における市民活動を促進するため、地域住民、NPO 団体、企業等との交流及び活動の支援に取り組む。		
連携事業		
各地域で市民活動に取り組んでいる住民や NPO 団体、企業などが、市町の境を越えて交流・活動できるよう支援することで、圏域全体の地域コミュニティが充実し、安心して住み続けられる地域を目指します。		
連携効果		
地域住民・自治会や NPO 団体、企業などの活動に行政が関与することにより、単独では交流する機会が少ない人や団体との交流・連携が期待されます。		

19	減災・防災体制の充実	
関係市町	全市町	
取組内容		
大規模災害発生時等における相互応援の円滑化及び地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。		
連携事業		
<p>圏域内の各市町において、自主防災組織等の設置や防災意識の向上に努めるとともに、防災林・ダム・堤防など広域に影響する減災設備の整備を進め、減災・防災を目指します。</p> <p>また、災害発生時には、適切な情報提供とともに、災害対策本部間の連携や復旧に向けた支援等の受け入れを図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における相互応援 		
連携効果		
<p>自主防災組織等の設置や防災意識の向上により、地域防災力の向上が期待されます。</p> <p>また、災害発生時に各市町が連携して取り組むことで効果的な災害対応、相互応援、復旧ができるようになります。</p>		

20-1	一般廃棄物の広域処理
関係市町	大分市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市
取組内容	
資源循環型社会及び低炭素社会の形成を図るため、地球温暖化対策の推進及び一般廃棄物の広域的処理に取り組む。	
連携事業	
<p>新環境センターの整備をはじめ、一般廃棄物処理や地球温暖化対策を広域で推進し、資源循環型社会の形成及び低炭素社会の実現に向けた取組を進めることで、脱炭素社会の実現への寄与を目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新環境センター整備事業 	
連携効果	
<p>老朽化を迎えた施設を新たな施設に建て替える際、広域に共同処理を行う体制を整えることで、スケールメリットの享受を図るとともに、人口減少社会にあって、単独自治体では今後維持管理が困難になる大規模施設の運用の観点からも将来にわたり安全で安定的な運用が可能になることが期待されます。</p>	

20-2	資源循環型社会の形成
関係市町	大分市、別府市、日出町
取組内容	
資源循環型社会の形成を図るため、一般廃棄物の資源化及び排出量の削減に取り組む。	
連携事業	
<p>一般廃棄物の資源化や排出量削減などについて圏域住民へ啓発活動を行うほか、各市町の一般廃棄物の減量やリサイクル推進の取組・ノウハウを共有することで、マイクロプラスチックなど近年問題となっている新たな問題の研究などに連携して取り組み、圏域全体で資源循環型社会の形成を目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進事業 	
連携効果	
<p>各市町の取組状況やノウハウを共有し、新たな問題の研究に連携して取り組むことにより、各市町で展開される資源循環型社会形成の取組の質の向上が期待できます。</p> <p>また、啓発活動を圏域で実施することにより、資料の作成や配布などの事務作業の効率化に加え、活動に対しより多くの住民が参加することで住民どうしでの課題解決に向けた活動の創出が期待できます。</p>	

21	特定外来生物の広域防除
関係市町	全市町
取組内容	
生態系、人、農林水産物への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物の圏域内外からの一掃に向け、広域防除に取り組む。	
連携事業	
<p>生態系、人、農林水産物等への被害を及ぼすおそれのあるアライグマ等の特定外来生物の圏域内外からの一掃に向け、広域防除を目指します。市町の各境界等にモニタリングカメラを設置し、アライグマの生息調査を実施しながら必要に応じて捕獲器を設置し効果的な捕獲を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物広域防除事業 	
連携効果	
<p>全市町共通の様式を用いた情報の整理、全自動撮影カメラの貸与・設置・報告体制の確立を図るほか、モデル市町における巣箱型罠の設置・運用を主軸にすることで効果的に連携したアライグマ防除が期待できます。</p>	

22	水源流域の水環境の改善
関係市町	全市町
取組内容	
水源流域の現状把握及び水環境の有効的な改善を行うため、情報共有・連絡体制の構築を図る。	
連携事業	
水源流域の現状把握及び水環境の有効的な改善を行うため、情報共有・連絡体制の構築を目指します。安心しておいしく飲める水を提供するために、水道水源である河川の水質保全を図るとともに浄水施設能力や水質管理体制の充実・強化に努めます。	
連携効果	
水源流域の環境保全について課題の共有や広域での汚濁防止、水質保全に向けた啓発などを各市町と連携して行うことで、水源流域の水環境の改善が期待できます。	

23	救急搬送体制の連携強化の推進
関係市町	全市町
取組内容	
広域的な視点に立ち、人命重視の救急活動を行い、救急搬送体制の連携強化に取り組む。	
連携事業	
圏域外の大分県内の自治体も含めた消防通信指令の共同運用や各市町と連携した消防職員合同訓練などにより救急搬送体制を強化し、どの地域においても迅速かつ的確に人命を救うことができる体制の構築を目指します。 【主な実施事業】 ・消防指令業務の共同運用に係る準備事業	
連携効果	
救急搬送に係る最新のシステムや設備等を共通化することで、各市町が単独で実施するよりも業務の質・効率の向上が期待できるほか、体制整備に係るコストについてもスケールメリットにより各市町の負担が軽減されることが期待できます。	

24	地域公共交通ネットワークの維持・形成
関係市町	全市町
取組内容	
地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。	
連携事業	
<p>深刻なドライバー不足が進む地域公共交通ネットワークの維持に向け、自動運転車両の実験運行を進めるとともに、オープンデータの活用や AI、MaaS 等、新たな技術を活用し、圏域市町住民や来訪者などの利便性や効率性の向上に努めます。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転車両の実験運行事業 ・MaaS の調査・検討 ・バス等公共交通広域マップ周知事業 	
連携効果	
<p>新たな技術が実用化されることで、地域公共交通ネットワークの維持・形成が進むとともに、ストレスなく快適に移動できる環境が整備されることが期待できます。</p>	

25	広域幹線道路網の整備促進
関係市町	全市町
取組内容	
圏域内の交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多極ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備を促進する。	
連携事業	
<p>市町を横断する主要幹線道路の整備促進に向け、各市町で一体となって、国・県など関係機関へ働きかけを行い、道路の利便性向上の実現を目指します。</p> <p>また、各市町の道路整備予定を共有し、計画的な広域道路網の整備を進めていきます。</p>	
連携効果	
<p>広域幹線道路の整備を実際に行う他関係機関へ、各市町で連携して働きかけることにより、影響力を向上させることができます。</p> <p>また、各市町の道路整備予定を共有・調整することで、道路ネットワークを効率的に整備することができます。</p>	

26	広域的な情報ネットワークの整備
関係市町	全市町
取組内容	
住民、観光客等の利便性及び回遊性の向上を図るとともに、地域の観光、防災等の情報を即時に発信するため、広域的な情報ネットワークの整備を促進する。	
連携事業	
<p>広域的にサービス提供をしている無料公衆無線 LAN 環境の整備の継続及びサービス提供に関する周知活動を実施し、住民や国内外の観光客等が地域の観光や、防災等の情報を取得・活用しやすい環境を整備・周知することで、生活における利便性や観光における回遊性の向上を目指します。</p> <p>また、行政手続の電子化や業務システムの共同利用に向けて各市町が連携して取り組み、行政手続の簡素化や行政事務コストのスリム化を実現することで、充実した市民サービスの提供を目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料公衆無線 LAN 推進事業 ・クラウド型システムによる上下水道台帳総合システム整備事業 	
連携効果	
<p>アクセスポイントの拡大を図ることにより、住民をはじめ国内外から訪れる観光客の利便性の向上や情報発信が期待できます。</p> <p>住民に多様な情報を公開することで、生活の利便性の向上を図るとともに住民や企業・団体などと行政が連携した圏域での課題解決に向けた気運の醸成が期待できます。</p> <p>手続や業務が電子化、デジタル化することで、人口減少社会においても安定して質の高い行政サービスを提供できることが期待できます。</p>	

27	農林水産物の生産振興
関係市町	全市町
取組内容	
<p>農業技術、圏域内の農地、新規就農者等に関する情報の共有化を図り、規模拡大を目指す農業者及び就農希望者に情報を提供するなど、生産性向上並びに担い手及びそれを支える人材の確保・育成に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>各市町で農業技術、圏域内の農地、新規就農者等に関する情報を連携し、農業者及び就農希望者への効果的な情報提供を行うとともにロボット技術や※19ビッグデータなどの新たな技術の導入・活用の支援などにより、圏域内農業の生産性向上とそれを支える人材の確保・育成を図ります。</p> <p>就農支援ガイドブックの活用や都市圏で毎年開催されている就農相談会における圏域のブースの出展、新規就農バスツアーなどについて内容の充実を図り、新たな担い手の確保を目指します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保対策事業 ・農業体験ツアー開催事業 ・農業 PR 動画普及啓発事業 	
連携効果	
<p>就農者への効果的な情報提供や新たな技術の導入・活用などにより野菜・花きをはじめ多様な産品を有する圏域内農業の強みの長期的な維持・発展が期待できます。</p> <p>広域圏就農相談会等を企画し、ガイドブックを活用しながら本圏域の農業についてさらなる PR に努める中で、圏域での担い手の確保・育成が期待できます。</p>	

※19 ビッグデータ：従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のことを指します。ビッグデータを活用することにより、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出したり可能性が高まるとされています。

28	有害鳥獣の広域防除
関係市町	全市町
取組内容	
<p>鳥獣被害対策の効果を向上させるため、イノシシ、シカ、サル等、農林業に被害を及ぼす鳥獣の生息実態等の情報を共有するとともに、効率的な予防及び捕獲に向けた連携を図る。</p>	
連携事業	
<p>鳥獣被害対策の効果を向上させるため、イノシシ、シカ、サル等、農林業に被害を及ぼす鳥獣の生息実態等の情報を共有するとともに、効率的な予防及び捕獲に向けた連携を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ利活用支援事業 	
連携効果	
<p>新型コロナウイルス感染症流行の影響などにより、田園回帰の気運やジビエ等の過疎地域の地域資源への関心が高まっていることから、狩猟を行う担い手の高齢化に対し、効果的な鳥獣対策を行うことができる ICT 等の先端技術を有する企業等の誘致が期待されます。</p>	

29	農林水産物の消費拡大
関係市町	全市町
取組内容	
<p>地域特産物の生産、加工及び販売について広域的な視点に立ち、圏域内外への消費拡大を目指した情報発信等に取り組む。</p>	
連携事業	
<p>地域特産物の生産、加工及び販売について広域的な視点に立ち、圏域内外への消費拡大につながるような情報発信を目指します。</p> <p>圏域の食材を活用して提供される「豊後料理」を提供する店舗の拡大、PR に努めます。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドづくり対策事業 ・豊後料理普及 PR 事業 	
連携効果	
<p>大分駅南側の大分いこいの道広場で行っている「おおいたマルシェ」を引き続き開催することで圏域内地産地消のさらなる推進を図るとともに、「豊後料理」を提供する店舗の拡大、PR により観光客をはじめ圏域外への消費拡大が期待できます。</p>	

30	移住・定住対策
関係市町	全市町
取組内容	
移住・定住希望者の様々なニーズに対応するため、地域の特性を生かした移住・定住対策に取り組む。	
連携事業	
<p>移住・定住希望者の様々なニーズに対応するため、地域の特性を生かした移住・定住対策を図ります。</p> <p>また、近年のライフスタイルの変遷に対応し、複数の地域に生活拠点を持つ多拠点生活など、圏域人口の維持に向けた取組を推進します。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者就労促進事業 ・アートレジオン推進事業 	
連携効果	
圏域内に存在する地域資源の活用や磨き上げを行い、圏域内外に向けての情報発信や他分野と複合的な取組を行うことで、効果的な移住・定住対策につなげることが期待されます。	

31	人材育成・交流
関係市町	全市町
取組内容	
職員の資質及び公務能力の向上を図るため、職員の相互派遣及び交流の強化に取り組む。	
連携事業	
<p>各市町合同での研修開催や職員の相互派遣など、人材育成のノウハウの向上や人材交流の強化に取り組み、職員の資質及び公務能力の向上を図ります。</p> <p>【主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化のための圏域職員研修事業 ・大分都市広域圏未来創造塾 	
連携効果	
圏域自治体の若手職員からなる「未来創造塾」において、圏域の課題の抽出、その対応策について政策提案を行うことで、今後も変化していく社会情勢に対応できる高度な人材の育成につながることが期待されます。	

(4) 将来像の実現に向けた具体的な取組と SDGs の 17 の目標の対応

①SDGs の概要

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015（平成 27）年 9 月の国連サミットで採択された 2030（令和 12）年までの国際目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓い、国際社会全体が連携して達成に向けて取り組むものです。

SDGs の達成に向けては、国や地域をはじめ様々な主体が連携し一体となって取り組むことが必要となり、圏域においても住民やコミュニティ、企業・団体、高等教育機関などの活動と密接な連携を図ることについても重要になります。

これまで圏域が推進してきた取組は、SDGs の理念に沿うものであり、今後も「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、圏域の経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対し、連携市町をはじめ圏域外他地域、住民・コミュニティ、企業・団体、高等教育機関などとも連携しながら取り組むことが求められます。































出所：国際連合広報センターHP

【参考】SDGsの17目標の概要

SDGsの目標	概要
目標1（貧困）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2（飢餓）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3（保健）	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4（教育）	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5（ジェンダー）	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力や社会への影響力の強化を行う。
目標6（水・衛生）	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7（エネルギー）	すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8（経済成長と雇用）	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
目標9（インフラ、産業化、イノベーション）	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10（不平等）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11（持続可能な都市）	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12（持続可能な生産と消費）	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13（気候変動）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16（平和）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17（実施手段）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

②第2期大分都市広域圏ビジョンの取組とSDGsの目標の対応

分野	対応するSDGsの目標					
圏域全体の経済成長のけん引	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 
高次の都市機能の集積・強化	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> 
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 
	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 
	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> 		

関係資料

1. 圏域の現状

(1) 人口

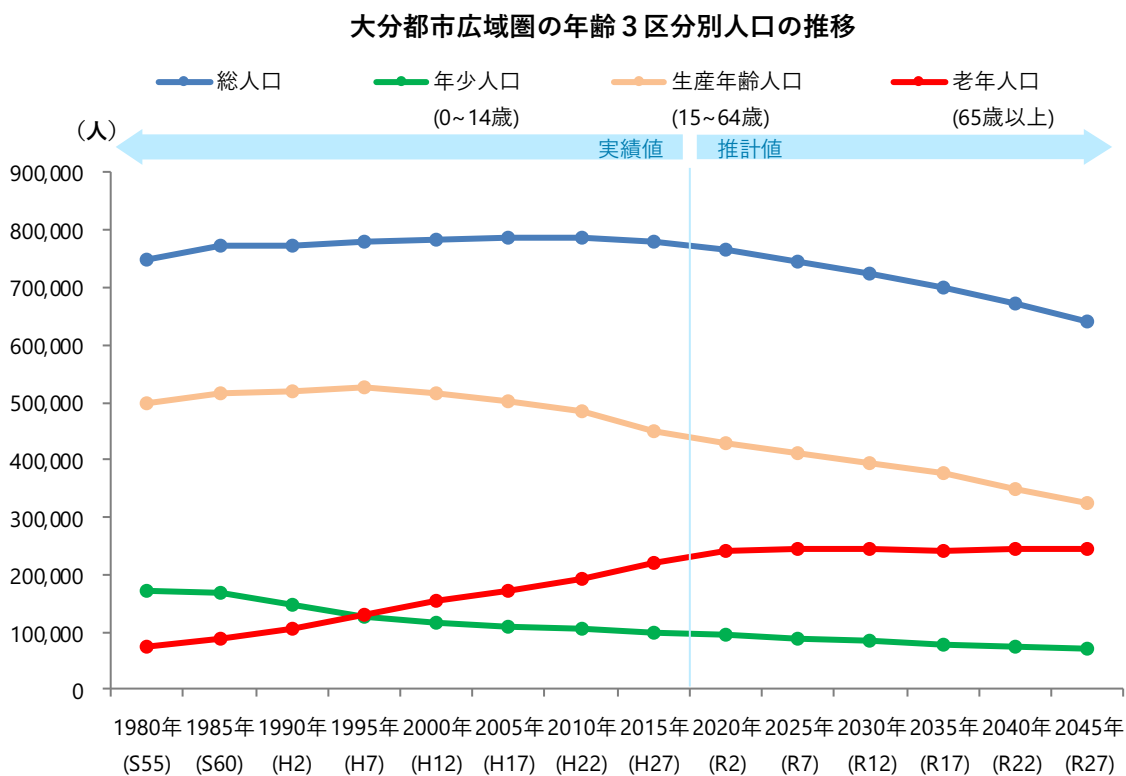
① 年齢3区分別人口の推移

大分都市広域圏の2045（令和27）年の総人口は642,337人、生産年齢人口は325,942人になると見込まれており、他都市圏と比較すると、減少割合が大きいと見込まれる。

また、経年では、総人口は2010（平成22）年、生産年齢人口は1995（平成7）年から減少傾向にある。

一方、2045（令和27）年の老年人口は244,238人になると見込まれる。

また、経年では、老年人口は1980（昭和55）年から増加傾向にあり、2025（令和7）年以降は横ばいで推移すると見込まれる。



大分都市広域圏の年齢3区分別人口の推移

	総人口	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
1980年(S55)	748,034	173,593	499,067	75,238
1985年(S60)	771,532	168,915	514,880	87,679
1990年(H2)	773,952	146,494	520,859	105,121
1995年(H7)	781,279	127,399	524,793	128,813
2000年(H12)	783,047	115,239	514,325	152,962
2005年(H17)	785,192	107,853	502,978	172,651
2010年(H22)	787,663	104,342	485,821	192,165
2015年(H27)	778,237	99,709	449,905	220,230
2020年(R2)	764,805	95,797	428,638	240,370
2025年(R7)	745,945	89,810	410,114	246,021
2030年(R12)	723,733	84,355	394,367	245,011
2035年(R17)	698,799	79,303	376,910	242,586
2040年(R22)	671,150	75,604	349,562	245,984
2045年(R27)	642,337	72,157	325,942	244,238

※実績値（1980（昭和 55）年～2015（平成 27）年）の総人口には年齢「不詳」が含まれるため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計と総人口の数値は一致しない。

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口」

(2) 圏域全体の経済成長のけん引

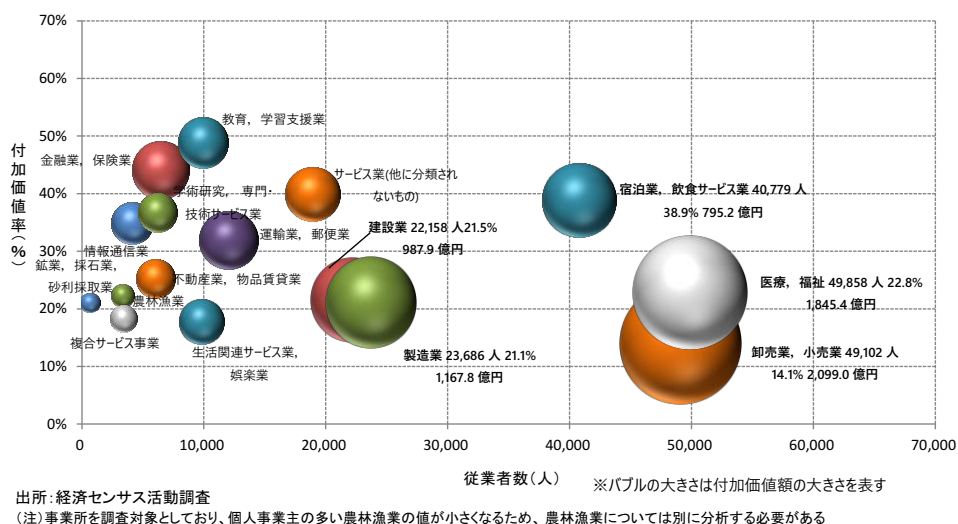
① 大分都市広域圏内民営事業所の従業者数、付加価値率、付加価値額に関するバブルチャート

本圏域の産業ごとの従業者数、付加価値率、付加価値額の観点から分析したバブルチャートでは、2016（平成28）年、2012（平成24）年ともに医療・福祉及び卸売業・小売業の円が大きく（付加価値額が大きく）なっている。

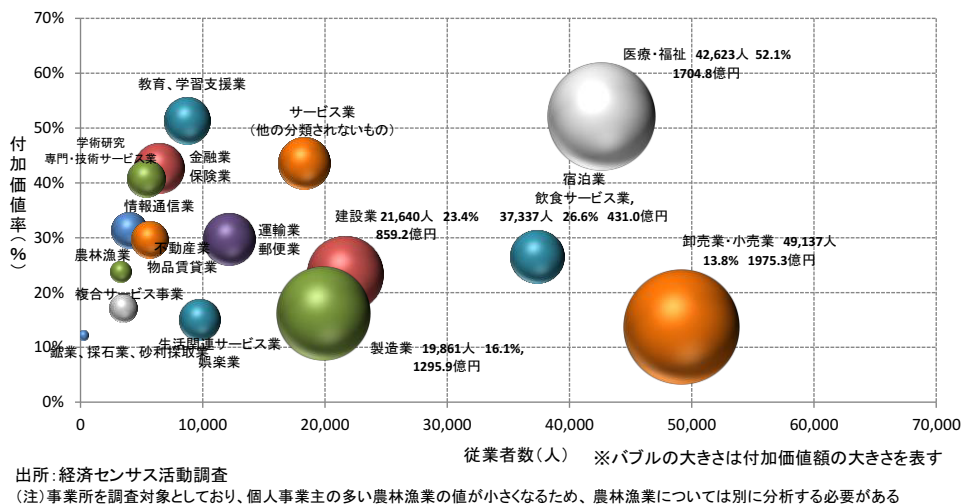
医療・福祉では、付加価値率が2012（平成24）年の52.1%から2016（平成28）年には22.8%に下がっている。

一方、宿泊・飲食サービス業は従業者数、付加価値率、付加価値額のいずれも増加しており、外貨を獲得する産業としての重要性が増していると考えられる。

従業者数、付加価値率、付加価値額に関するバブルチャート（2016（平成28）年）



従業者数、付加価値率、付加価値額に関するバブルチャート（2012（平成24）年）



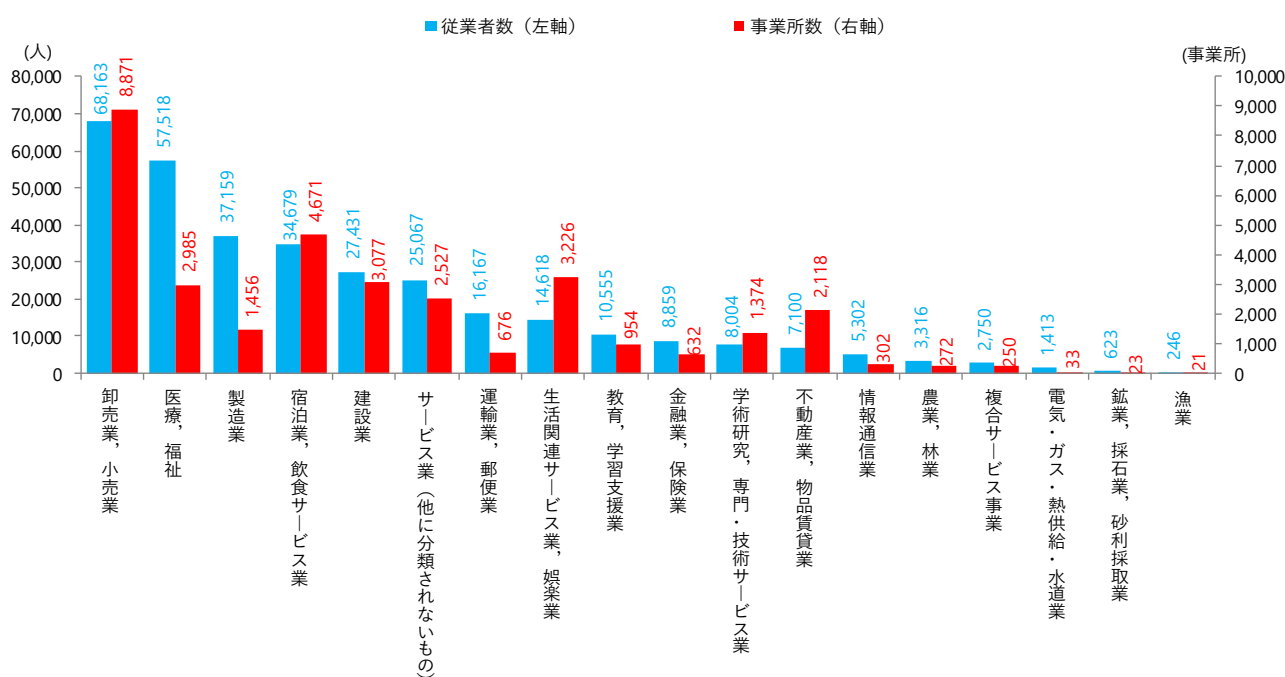
出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② 従業者数、事業所数

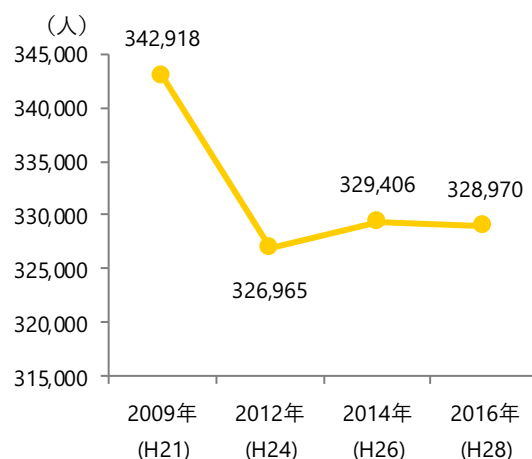
大分都市広域圏の2016（平成28）年の従業者数は、328,970人となっており、内訳としては、「卸売業・小売業（68,163人）」、「医療・福祉（57,518人）」、「製造業（37,159人）」の順に多くなっている。

また、経年では、増減を繰り返しながら推移しており、2016年（平成28）年は2009（平成21）年に比べて4.1%減少している。

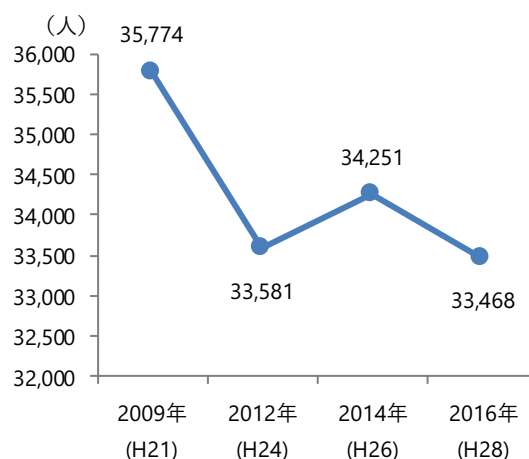
大分都市広域圏の従業者数及び事業所数（2016（平成28）年）



従業者数の推移



事業所数の推移



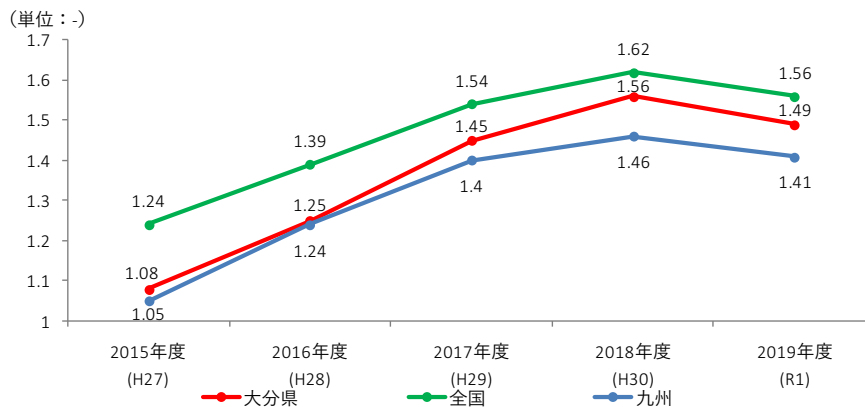
出所：総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

③ 有効求人倍率

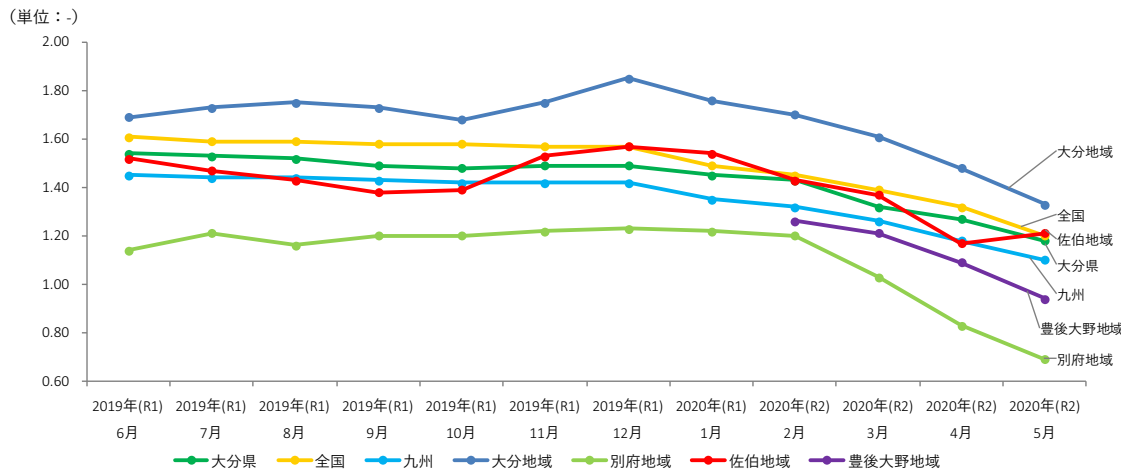
大分県の2019（令和元）年度の有効求人倍率は1.49となっており、九州（1.41）と比較すると0.08高い一方、全国（1.56）と比較すると0.07低い。

また、経年では、大分県・九州・全国・全管轄地域ともに、2019(令和元)年12月をピークに減少傾向にあり、特に2020（令和2）年2月以降は減少幅が大きくなっている。

全国、九州地方、大分県の有効求人倍率の推移



全国、九州地方、大分県、県内地域の有効求人倍率の推移



	2019年(R1) 6月	2019年(R1) 7月	2019年(R1) 8月	2019年(R1) 9月	2019年(R1) 10月	2019年(R1) 11月	2019年(R1) 12月	2020年(R1) 1月	2020年(R2) 2月	2020年(R2) 3月	2020年(R2) 4月	2020年(R2) 5月
大分県	1.54	1.53	1.52	1.49	1.48	1.49	1.49	1.45	1.43	1.32	1.27	1.18
全国	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.2
九州	1.45	1.44	1.44	1.43	1.42	1.42	1.42	1.35	1.32	1.26	1.18	1.1
大分地域	1.69	1.73	1.75	1.73	1.68	1.75	1.85	1.76	1.7	1.61	1.48	1.33
別府地域	1.14	1.21	1.16	1.2	1.2	1.22	1.23	1.22	1.2	1.03	0.83	0.69
佐伯地域	1.52	1.47	1.43	1.38	1.39	1.53	1.57	1.54	1.43	1.37	1.17	1.21
豊後大野地域	-	-	-	-	-	-	-	-	1.26	1.21	1.09	0.94

出所：厚生労働省大分労働局「大分県の雇用情勢（令和2年6月分）」、各管轄地域のハローワーク月報

④ 農業産出額・^{※20}特化係数

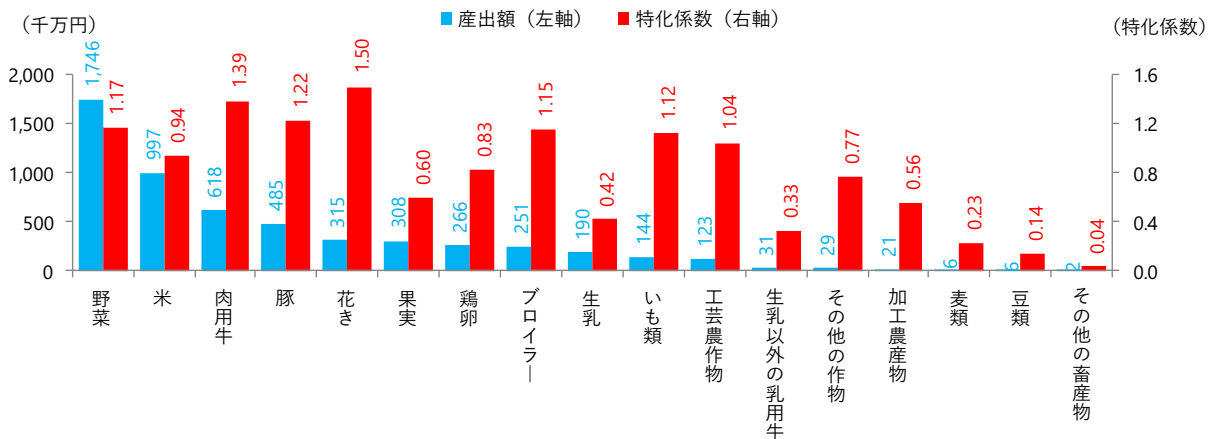
大分都市広域圏の2017（平成29）年の農業産出額は、5,538千万円となっており、内訳としては、「野菜（1,746千万円）」、「米（997千万円）」、「肉用牛（618千万円）」の順に多くなっている。

また、経年では、農業産出額及び「野菜」の産出額が2016（平成28）年に減少傾向に転じている。

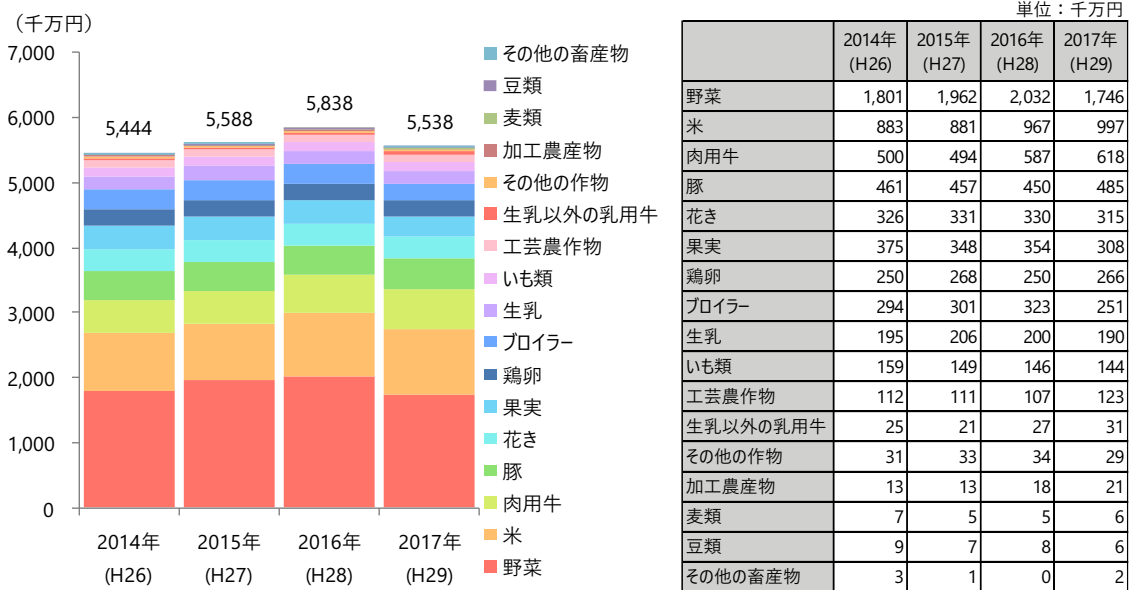
一方、大分都市広域圏の2017（平成29）年の特化係数は、「花き（1.50）」、「肉用牛（1.39）」、「豚（1.22）」の順に高くなっている。

農業産出額上位3品目の種類と産出額割合について他都市圏と比較すると、概ね同様の割合となっている。

大分都市広域圏の品目別農業産出額・特化係数（2017（平成29）年）



農業産出額の推移



^{※20} 特化係数：ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示しており、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもので、特化係数が1を超えていれば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いということがわかります。

農業産出額上位3品目の種類と産出額割合の都市圏間比較（2017（平成29）年）

単位：千万円

		第1位	第2位	第3位	
大分都市広域圏	品目	合計	野菜	米	肉用牛
	産出額	5,538	1,746 (31.5%)	997 (18.0%)	618 (11.2%)
高梁川流域連携中枢都市圏	品目	合計	鶏卵	果実	米
	産出額	5,458	1,333 (24.4%)	1,292 (23.7%)	1,025 (18.8%)
かごしま連携中枢都市圏	品目	合計	肉用牛	野菜	米
	産出額	3,175	1,230 (38.7%)	515 (16.2%)	314 (9.9%)
石川中央都市圏	品目	合計	米	野菜	果実
	産出額	1,899	873 (46.0%)	507 (26.7%)	138 (7.3%)
熊本連携中枢都市圏	品目	合計	野菜	肉用牛	米
	産出額	17,981	6,379 (35.5%)	2,661 (14.8%)	1,846 (10.3%)
北九州都市圏域	品目	合計	米	野菜	果実
	産出額	2,629	1,077 (41.0%)	873 (33.2%)	175 (6.7%)
久留米広域連携中枢都市圏	品目	合計	野菜	米	果実
	産出額	5,651	2,530 (44.8%)	887 (15.7%)	581 (10.3%)
松山圏域	品目	合計	果実	野菜	米
	産出額	2,765	1,248 (45.1%)	630 (22.8%)	520 (18.8%)
みやざき共創都市圏	品目	合計	野菜	肉用牛	豚
	産出額	5,233	2,360 (45.1%)	824 (15.7%)	402 (7.7%)
備後圏域	品目	合計	鶏卵	果実	野菜
	産出額	5,766	1,631 (28.3%)	1,152 (20.0%)	966 (16.8%)
播磨圏域連携中枢都市圏	品目	合計	米	鶏卵	野菜
	産出額	3,636	1,506 (41.4%)	852 (23.4%)	478 (13.1%)
広島広域都市圏	品目	合計	米	野菜	果実
	産出額	6,528	1,845 (28.3%)	1,707 (26.1%)	989 (15.2%)

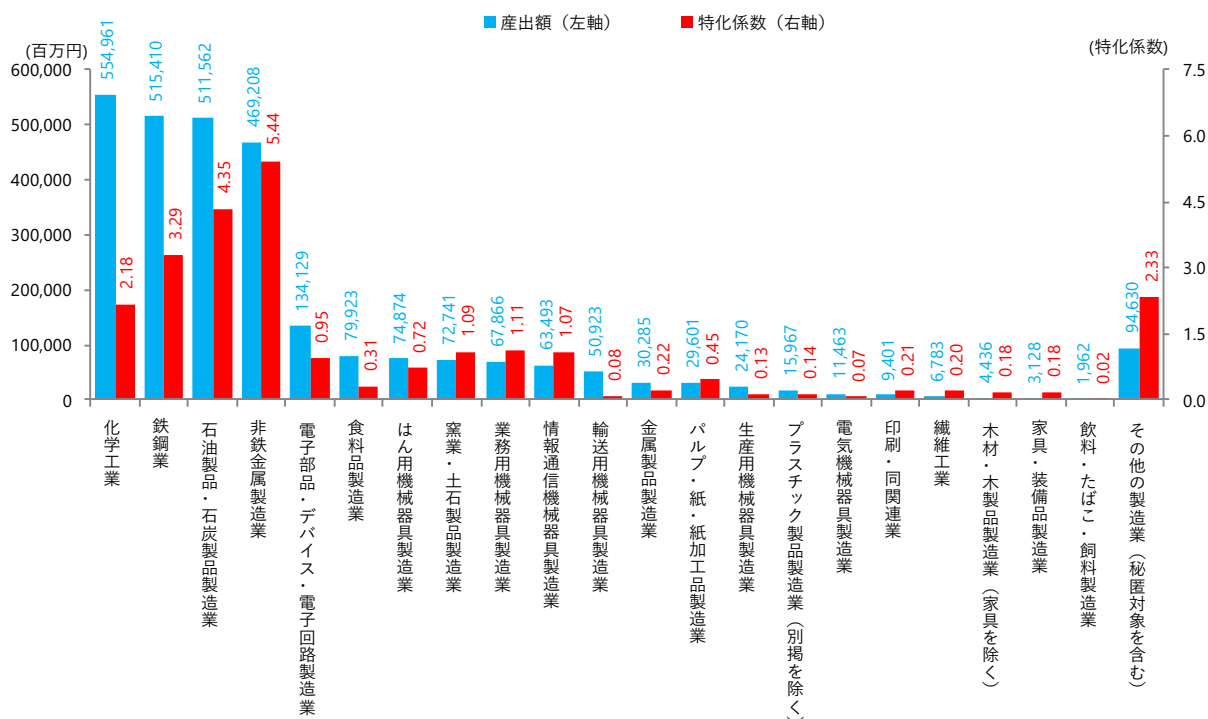
出所：農林水産省「市町村農業産出額（推計）」

⑤ 製造品出荷額・特化係数

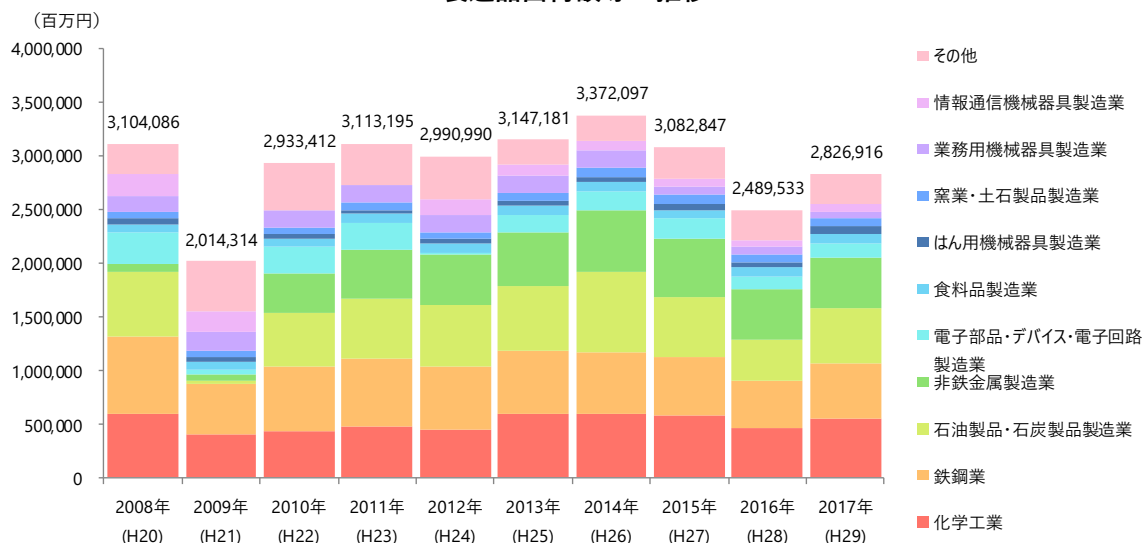
大分都市広域圏の2017（平成29）年の特化係数は、「非鉄金属製造業（5.44）」、「石油製品・石炭製品製造業（4.35）」、「鉄鋼業（3.29）」の順に高くなっており、他都市圏と異なり、「非鉄金属製造業」、「石油製品・石炭製品製造業」の特化係数が高くなっている。

製造品出荷額等上位3産業の種類と出荷額等割合について他都市圏と比較すると、化学工業が第1位という特徴がある。

大分都市広域圏の産業中分類別製造品出荷額等（2017（平成29）年）



製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等の推移

単位：百万円

	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)
化学工業	600,937	405,295	434,610	473,623	450,693	591,236	600,504	578,998	455,794	554,961
鉄鋼業	719,646	461,846	602,062	640,753	578,898	598,045	567,915	550,257	447,231	515,410
石油製品・石炭製品製造業	603,328	36,012	503,754	558,216	579,727	593,069	748,870	555,783	375,239	511,562
非鉄金属製造業	71,724	57,357	356,998	450,900	463,194	507,575	565,739	534,687	470,567	469,208
電子部品・デバイス・電子回路製造業	294,815	49,383	255,766	253,626	24,463	157,997	180,893	190,600	127,227	134,129
食料品製造業	73,598	68,343	75,176	77,630	82,365	82,276	85,280	76,032	79,151	79,923
はん用機械器具製造業	47,988	49,218	42,371	37,785	41,648	48,121	52,621	59,158	54,882	74,874
窯業・土石製品製造業	61,180	57,920	58,463	69,724	65,260	77,081	85,683	85,962	68,222	72,741
業務用機械器具製造業	146,840	172,844	165,867	170,208	159,602	156,559	167,422	75,701	68,524	67,866
情報通信機械器具製造業	209,291	190,852	-	-	142,379	104,955	82,679	80,814	65,319	63,493
その他	274,739	465,244	438,345	380,730	402,761	230,267	234,491	294,855	277,377	282,749

※2010（平成22）年、2011（平成23）年の情報通信機械器具製造業は、圏域内に事業所数が少なく、製造品出荷額等の数値から事業所情報が特定され得るため、数値は非公開。

製造品出荷額等上位3産業の種類と出荷額等割合の都市圏間比較（2017（平成29）年）

単位：百万円

都市圏	産業	合計	第1位	第2位	第3位
			金額	金額	金額
大分都市広域圏	産業	合計	化学工業	鉄鋼業	石油製品・石炭製品製造業
	金額	2,826,916	554,961 (19.6%)	515,410 (18.2%)	511,562 (18.1%)
高梁川流域連携中枢都市圏	産業	合計	石油製品・石炭製品製造業	鉄鋼業	化学工業
	金額	4,888,786	1,190,242 (24.3%)	902,884 (18.5%)	713,457 (14.6%)
かごしま連携中枢都市圏	産業	合計	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	金属製品製造業
	金額	495,646	225,297 (45.5%)	126,624 (25.5%)	20,790 (4.2%)
石川中央都市圏	産業	合計	生産用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	食料品製造業
	金額	1,397,503	321,126 (23.0%)	136,951 (9.8%)	120,064 (8.6%)
熊本連携中枢都市圏	産業	合計	生産用機械器具製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業
	金額	1,913,255	351,336 (18.4%)	267,029 (14.0%)	230,841 (12.1%)
北九州都市圏域	産業	合計	輸送用機械器具製造業	鉄鋼業	金属製品製造業
	金額	6,036,289	3,132,577 (51.9%)	855,110 (14.2%)	329,808 (5.5%)
久留米広域連携中枢都市圏	産業	合計	輸送用機械器具製造業	ゴム製品製造業	食料品製造業
	金額	487,198	68,752 (14.1%)	65,048 (13.4%)	52,876 (10.9%)
松山圏域	産業	合計	食料品製造業	生産用機械器具製造業	繊維工業
	金額	675,708	155,548 (23.0%)	119,078 (17.6%)	85,013 (12.6%)
みやざき共創都市圏	産業	合計	電子部品・デバイス・電子回路製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業
	金額	329,122	79,652 (24.2%)	55,235 (16.8%)	30,725 (9.3%)
備後圏域	産業	合計	鉄鋼業	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	輸送用機械器具製造業
	金額	3,384,910	904,099 (26.7%)	409,008 (12.1%)	350,772 (10.4%)
播磨圏域連携中枢都市圏	産業	合計	鉄鋼業	化学工業	電気機械器具製造業
	金額	6,190,154	1,241,623 (20.1%)	1,021,458 (16.5%)	716,683 (11.6%)
広島広域都市圏	産業	合計	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	鉄鋼業
	金額	8,295,345	3,420,618 (41.2%)	729,538 (8.8%)	504,981 (6.1%)

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

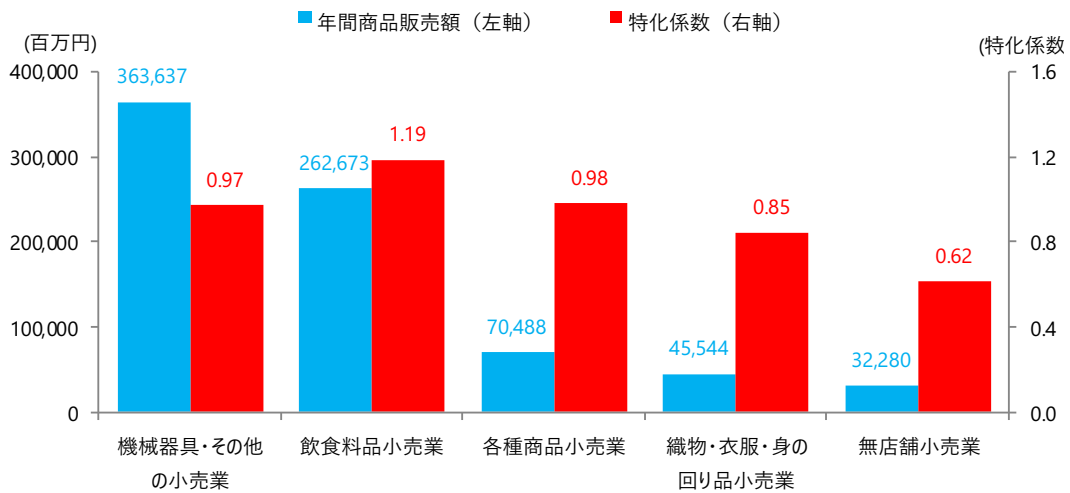
⑥ 年間商品販売額・特化係数

大分都市広域圏の2016（平成28）年の年間商品販売額は、830,953百万円となっており、内訳としては、「機械器具・その他の小売業（363,637百万円）」、「飲食料品小売業（262,673百万円）」、「各種商品小売業（70,488百万円）」の順に多くなっている。

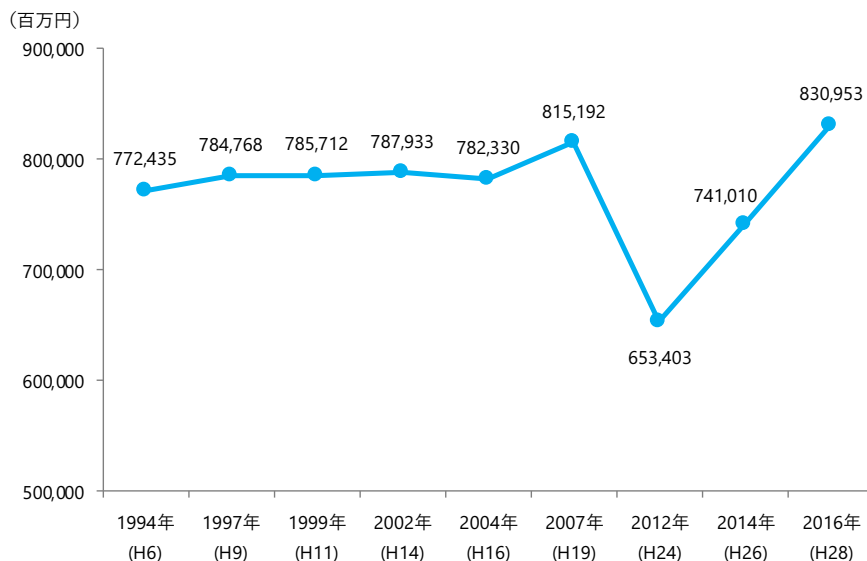
また、経年では、増減を繰り返しながら推移しているものの、他都市圏の傾向とは異なり、2016（平成28）年の年間商品販売額は過去23年間で最高額となっており、1994（平成6）年と比べて7.6%増加している。

年間商品販売額上位3産業の種類と販売額割合について他都市圏と比較すると、概ね同様の割合となっている。

産業中分類別年間商品販売額・特化係数（2016（平成28）年）



年間商品販売額の推移



※産業中分類別年間商品販売額では、事業所数が少なく、年間商品販売額の数値から事業所情報が特定され得るため数値が非公開となっている自治体があり、産業中分類別年間商品販売額の合計と年間商品販売額の推移の数値が一致しない。

年間商品販売額上位3産業の種類と販売額割合の都市圏間比較（2016（平成28）年）

単位：百万円

			第1位	第2位	第3位
大分都市広域圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	830,953	363,637 (43.8%)	262,673 (31.6%)	70,488 (8.5%)
高梁川流域連携中枢都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業
	金額	661,736	325,703 (49.2%)	222,020 (33.6%)	54,135 (8.2%)
かごしま連携中枢都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	無店舗小売業
	金額	805,075	383,177 (47.6%)	233,923 (29.1%)	71,346 (8.9%)
石川中央都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業
	金額	704,031	322,060 (45.7%)	213,516 (30.3%)	64,134 (9.1%)
熊本連携中枢都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	無店舗小売業
	金額	1,084,882	479,279 (44.2%)	338,799 (31.2%)	106,530 (9.8%)
北九州都市圏域	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	1,321,902	571,476 (43.2%)	453,671 (34.3%)	129,862 (9.8%)
久留米広域連携中枢都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	無店舗小売業
	金額	417,677	192,400 (46.1%)	125,608 (30.1%)	42,128 (10.1%)
松山圏域	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	655,606	291,963 (44.5%)	216,935 (33.1%)	69,873 (10.7%)
みやざき共創都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	457,625	218,043 (47.6%)	156,691 (34.2%)	31,284 (6.8%)
備後圏域	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	843,478	412,799 (48.9%)	266,863 (31.6%)	59,777 (7.1%)
播磨圏域連携中枢都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	1,098,279	487,166 (44.4%)	377,789 (34.4%)	94,846 (8.6%)
広島広域都市圏	産業	合計	機械器具・その他の小売業	飲食料品小売業	各種商品小売業
	金額	2,396,087	1,129,044 (47.1%)	714,637 (29.8%)	258,277 (10.8%)

出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

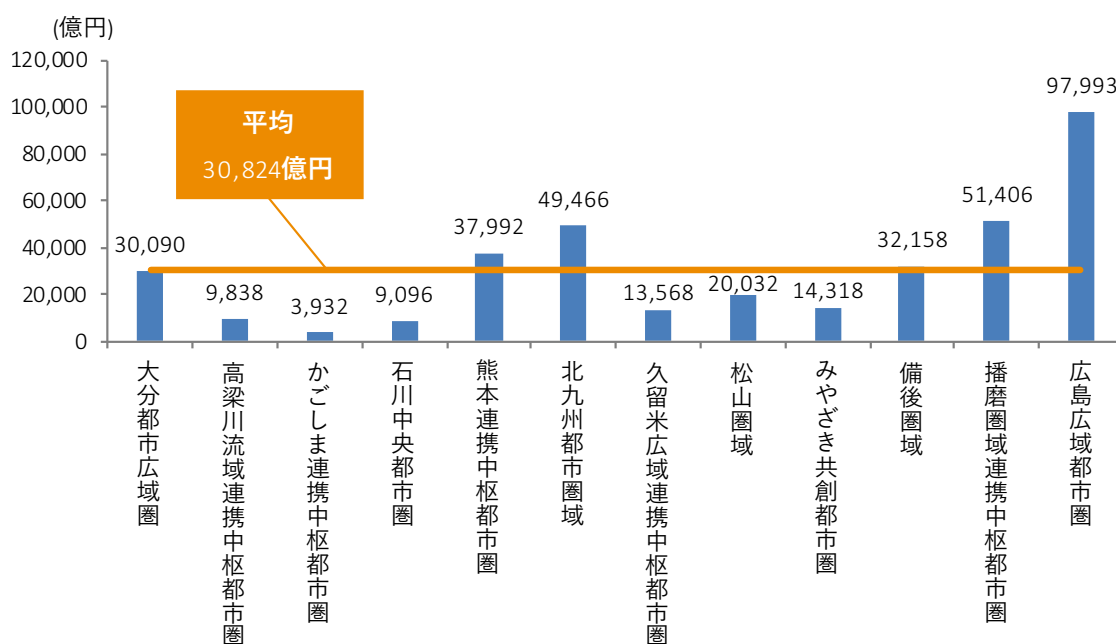
⑦ 域内総生産・地域経済循環分析

大分都市広域圏の2015（平成27）年の域内総生産は、30,090億円となっており、圏域の1人当たり所得は376.3万円と全国平均よりも低くなっている。

圏域に流入している消費や所得として、買物や観光等による消費が340億円（域内総生産の1.1%）流入しており、また、域外への販売等により所得が流入している産業は鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄金属が挙げられる。

一方、本社等への資金として3,809億円（域内総生産の12.7%）が流出しており、域内での生産や消費により生み出した金額の1割強が域外へ流出している。

域内総生産額の都市圏間比較（2015（平成27）年）



出所：環境省「地域経済循環分析」

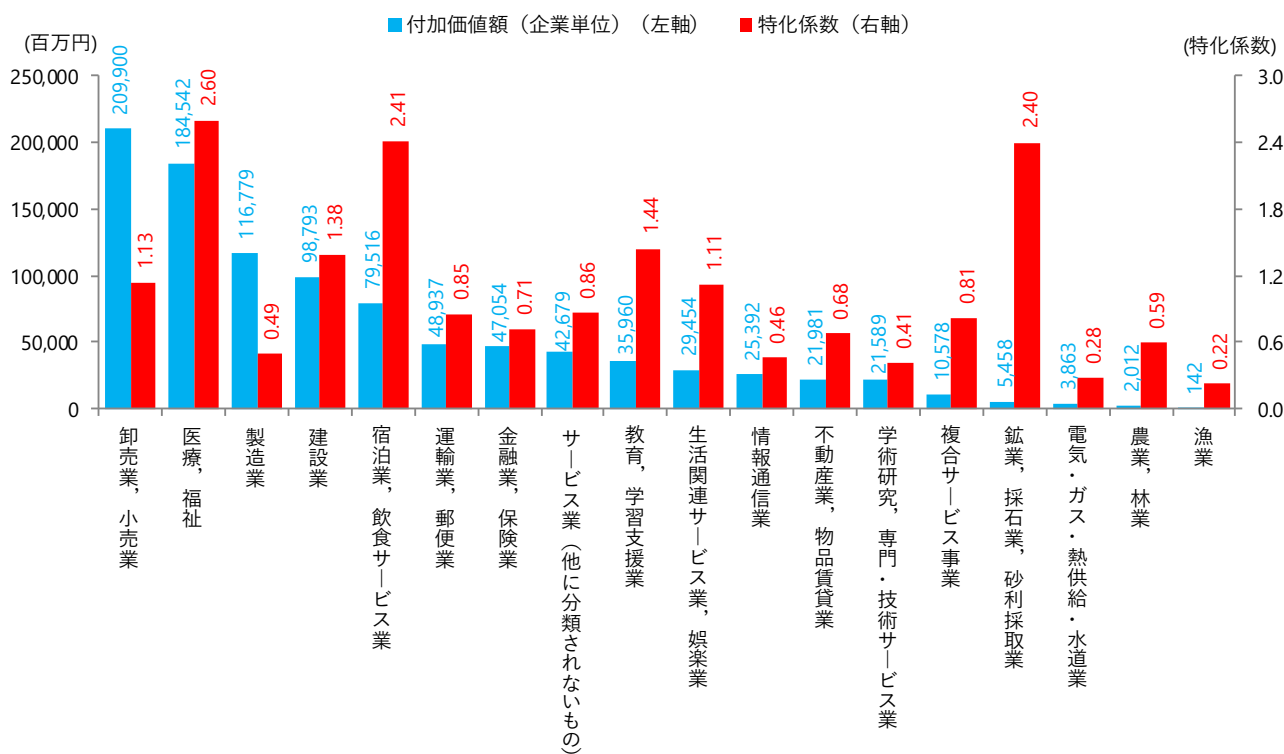
⑧ 付加価値額・特化係数

大分都市広域圏の2016（平成28）年の付加価値額（企業単位）は、「卸売業・小売業（209,900百万円）」、「医療・福祉（184,542百万円）」、「製造業（116,779百万円）」の順に多くなっている。

また、特化係数は、「医療・福祉（2.60）」、「宿泊業・飲食サービス業（2.41）」、「鉱業・採石業・砂利採取業（2.40）」の順に高くなっている。

付加価値額上位3産業の種類と付加価値額割合について他都市圏と比較すると、付加価値額合計に対し上位3産業が占める割合が低く、圏域で付加価値を生み出している産業が、特定の産業に偏っていないと考えられる。

産業大分類別付加価値額・特化係数（2016（平成28）年）



付加価値額上位3産業の種類と付加価値額割合の都市圏間比較（2016（平成28）年）

単位：百万円

		第1位	第2位	第3位	
大分都市広域圏	産業	合計	卸売業，小売業	医療，福祉	製造業
	金額	984,629	209,900 (21.3%)	184,542 (18.7%)	116,779 (11.9%)
高梁川流域連携中枢都市圏	産業	合計	製造業	医療，福祉	卸売業，小売業
	金額	880,472	255,038 (29.0%)	196,428 (22.3%)	145,649 (16.5%)
かごしま連携中枢都市圏	産業	合計	卸売業，小売業	医療，福祉	製造業
	金額	1,114,487	254,691 (22.9%)	223,880 (20.1%)	141,905 (12.7%)
石川中央都市圏	産業	合計	製造業	卸売業，小売業	建設業
	金額	1,434,314	371,558 (25.9%)	327,348 (22.8%)	138,088 (9.6%)
熊本連携中枢都市圏	産業	合計	卸売業，小売業	製造業	医療，福祉
	金額	1,484,112	312,917 (21.1%)	312,126 (21.0%)	254,377 (17.1%)
北九州都市圏域	産業	合計	製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
	金額	2,137,500	631,149 (29.5%)	416,774 (19.5%)	333,239 (15.6%)
久留米広域連携中枢都市圏	産業	合計	医療，福祉	卸売業，小売業	製造業
	金額	595,783	123,637 (20.8%)	107,270 (18.0%)	99,060 (16.6%)
松山圏域	産業	合計	卸売業，小売業	医療，福祉	製造業
	金額	876,289	215,299 (24.6%)	131,571 (15.0%)	129,730 (14.8%)
みやざき共創都市圏	産業	合計	卸売業，小売業	医療，福祉	製造業
	金額	546,508	109,615 (20.1%)	107,302 (19.6%)	48,897 (8.9%)
備後圏域	産業	合計	製造業	卸売業，小売業	運輸業，郵便業
	金額	1,450,789	445,514 (30.7%)	275,305 (19.0%)	243,280 (16.8%)
播磨圏域連携中枢都市圏	産業	合計	製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
	金額	1,681,113	527,238 (31.4%)	321,981 (19.2%)	250,723 (14.9%)
広島広域都市圏	産業	合計	製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
	金額	4,254,623	1,109,786 (26.1%)	845,305 (19.9%)	492,619 (11.6%)

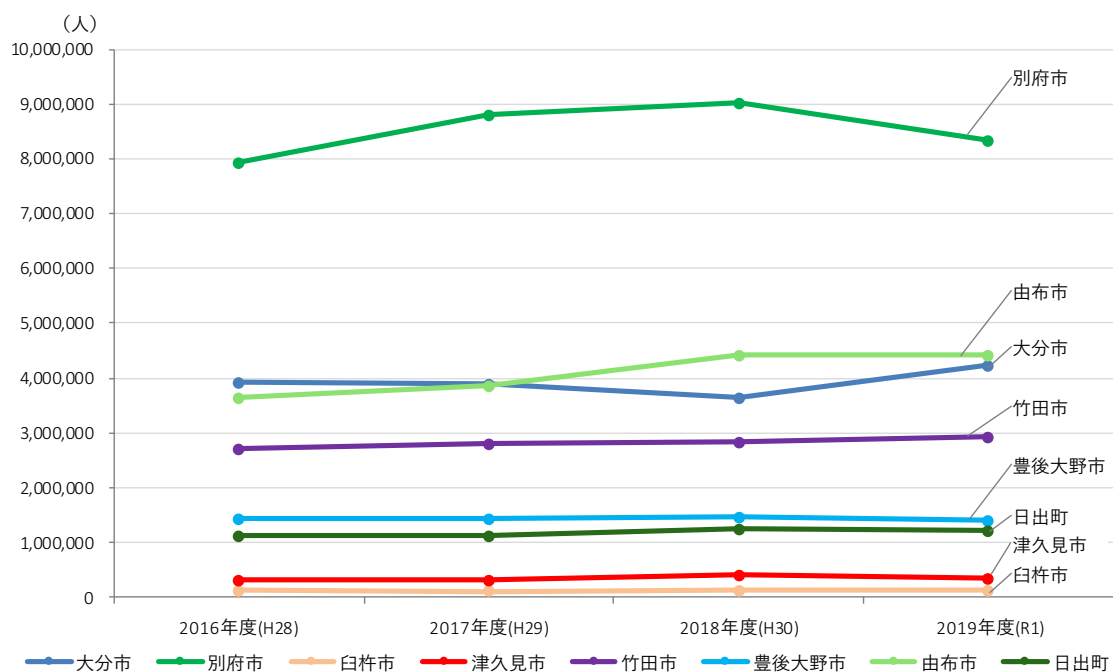
出所：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

⑨ 観光入込客数

各市町の2019（令和元）年度の観光入込客数は、「別府市（8,335,773人）」、「由布市（4,414,892人）」、「大分市（4,227,291人）」の順に多くなっている。

また、2016（平成28）年度から2019（令和元）年度にかけて、多くの市町が横ばいで推移している一方、大分市は2018（平成30）年度から2019（令和元）年度にかけて、由布市は2016（平成28）年度から2018（平成30）年度にかけて増加しており、別府市は2016（平成28）年度から2018（平成30）年度にかけて増加したものの、2019（令和元）年度には減少している。

観光入込客数の推移



単位：人

	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)
大分市	3,916,423	3,909,649	3,659,141	4,227,291
別府市	7,944,021	8,806,878	9,043,095	8,335,773
臼杵市	125,209	117,901	124,564	126,663
津久見市	325,000	315,000	400,000	340,000
竹田市	2,701,613	2,814,887	2,835,496	2,923,679
豊後大野市	1,442,000	1,434,000	1,472,000	1,400,000
由布市	3,632,543	3,860,197	4,421,672	4,414,892
日出町	1,115,873	1,130,152	1,234,254	1,232,433

出所：各市町集計

⑩ 観光資源・特産品

大分都市広域圏内の温泉地は全国的に有名であり、民間の行う調査においても、圏域の温泉が上位にランクインしている。

また、大分県は山岳や豊後水道等に面している地理的優位性をはじめ、豊かな自然公園や、全国第5位の指定等文化財件数（合計）を誇るなど、歴史的遺産や自然環境にも富んでいる。

さらに、大分県においては観光客の増加が実証された広域連携や、観光客の増加や経済効果が実証された MICE 誘致事業を積極的に推進している。

また、国内観光客の観光消費額単価は、全国平均より 758 円/人回低く、^{※21}インバウンド観光客は 2018（平成 30）年は全国 39 位となっていることから、国内・インバウンド観光客ともに、観光消費額単価が全国的にみると低い水準にある。

さらに、大分県への観光客の約 8 割が国内観光客である中、その内の約 6 割が大分近隣から来ている。

新型コロナウイルス感染症が流行している中、観光アンケート調査によると、国内観光市場においては当面は近隣への旅行が主流になると予想されており、大分県では県民向けの旅行キャンペーン等をはじめ、早期経済回復に向けた取組を積極的に推進している。

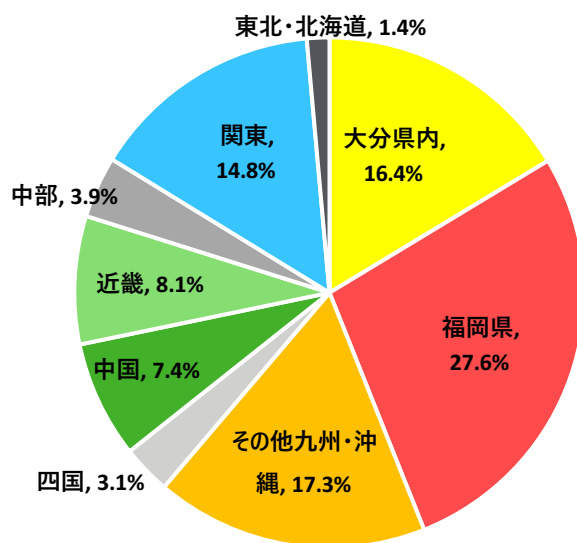
国内・インバウンド観光客の観光消費額単価

都道府県	国内観光客の 観光消費額単価 (円/人回)	順位	都道府県	インバウンド観光客 の観光消費額単価 (円/人)
全国平均	8,444		全国平均	29,388
大分県	7,686	1	北海道	91,043
		2	東京都	87,709
		3	沖縄県	71,355
		4	大阪府	60,516
		5	福岡県	54,657
			⋮	
		39	大分県	15,164

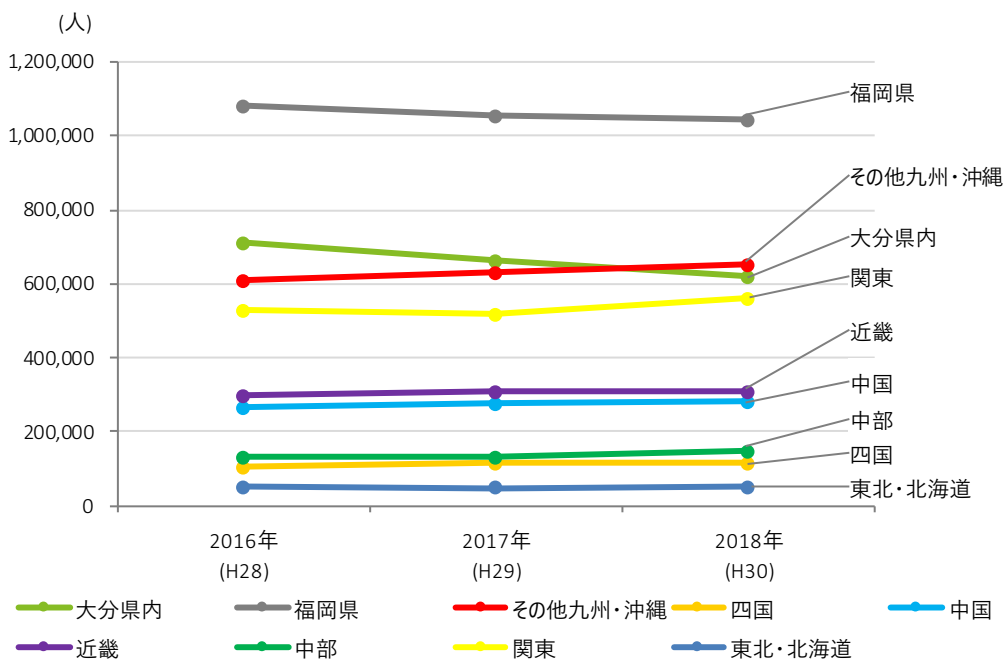
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査、共通基準による観光入込客統計、宿泊旅行統計調査」

^{※21} インバウンド観光客：外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行といたします。

大分県への発地別宿泊客数割合（国内・総数）（2018（平成30）年）



大分県への発地別宿泊客数の推移（国内・総数）



出所：大分県「大分県観光統計調査」

(3) 高次の都市機能の集積・強化

① 広域的交通網

東九州自動車道と中九州横断道路が整備されている大分都市広域圏内では、自動車・バス等での利便性が高く、大分市から各市町まで自動車です約1時間の距離にある上、大分空港から大分・別府方面までは高速バスにより約1時間で移動できる。

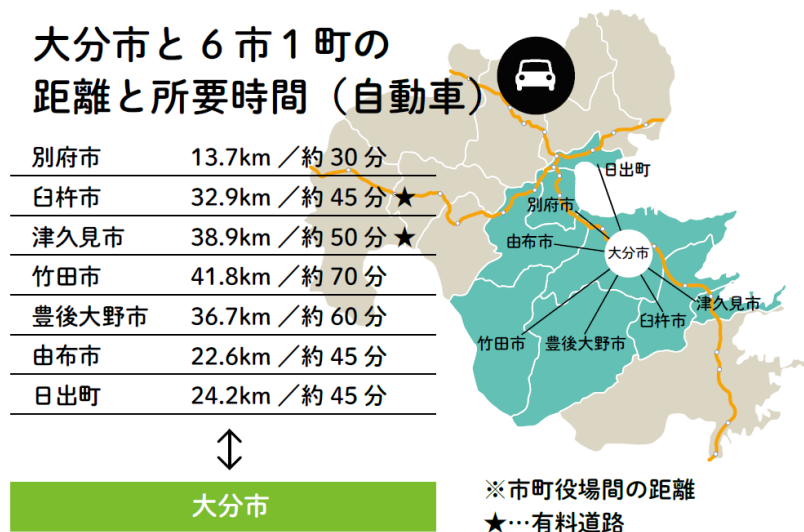
しかし、高齢化の進展に伴い、圏域では運転免許証返納件数が増加傾向にあり、第二種運転免許保有者数も減少傾向にある。

また、大分県の過半数以上の市町村が過疎化している中、公共交通の利用者が減少傾向にあり、過疎地域等におけるバス路線の廃止など、圏域内の公共交通機関が減少傾向にある。

さらに、大分県では「交通渋滞、駐車場の確保」が観光客の「大分県の観光・レジャーについて改善してほしい点」で2位となっており、県外からバスやタクシー、自家用車で圏域へ訪れた人へ受け入れ体制の拡充に改善の余地があると考えられる。

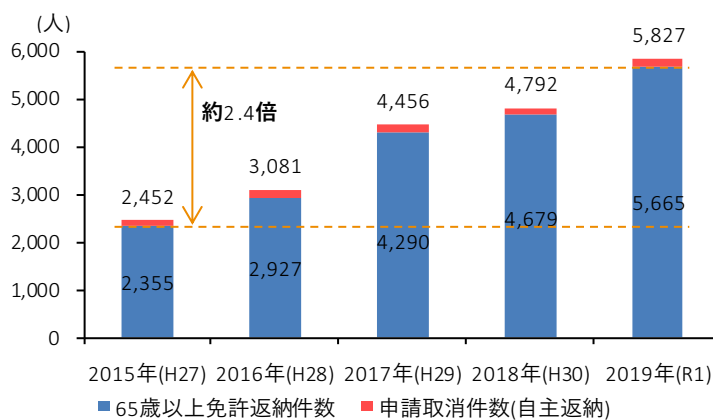
現在、さらなる利便性向上のため、大分県では「次世代型モビリティサービス」を推進しており、由布市の湯布院地区では「観光型 MaaS」実証実験などが行われている。

大分市と6市1町の距離と所要時間（自動車）



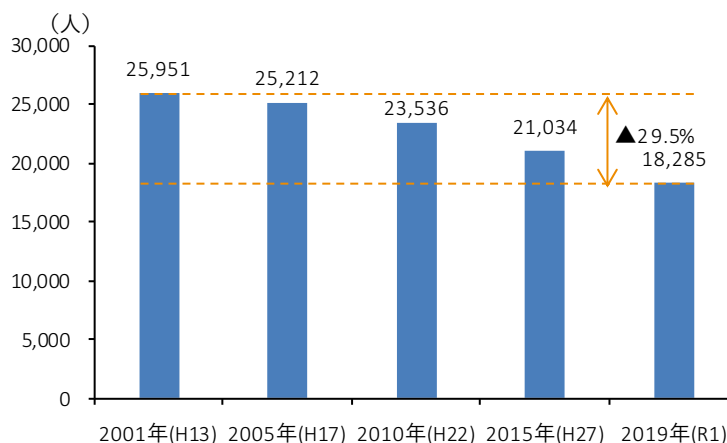
出所：大分都市広域圏「おおいた都市広域圏 移住ガイドブック」

大分県の免許証返納件数の推移



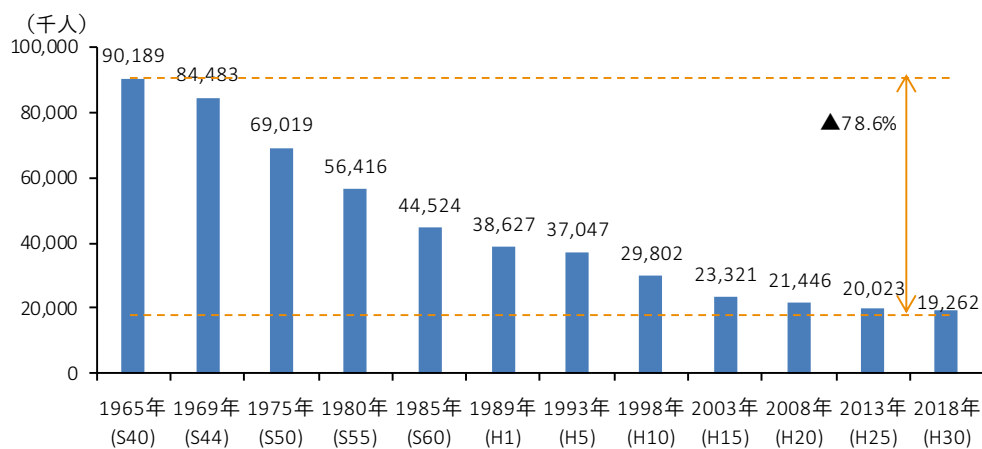
出所：警察庁「運転免許統計」

大分県の第二種運転免許保有者数の推移



出所：警察庁「運転免許統計」

大分県内路線バス利用者数の推移



出所：九州運輸局「九州運輸要覧（令和元年度版）」

② 高等教育機関

大分県は、留学生数が多く、その人数も増加傾向にあり、人口10万人あたりの留学生数は全国3位であることから、圏域内には多文化交流や多言語教育を推進する高等教育機関が充実しているといえる。

また、圏域内には食物栄養や福祉、介護、保育などに力を入れている高等教育機関が充実し、少子高齢化における圏域内の生活基盤を支えている。

さらに、大分県では産学連携が盛んに行われており、技術シーズを有する圏域内の大学と県内企業が連携し、新技術・製品を開発している。圏域内には、県内市町村と包括交流協定を締結し、様々な取組が行われている大学がある。

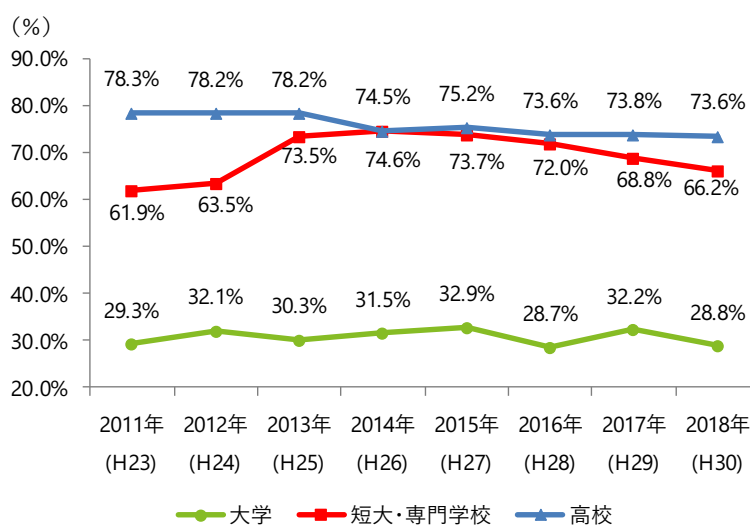
加えて、圏域内の関係機関の連携も行われている。連携の一環として、圏域内には産学官民連携センターを設立し、共同研究や公開講座に取り組んでいる大学がある。他にも、教育研究の実践プロジェクトの実施に向け、ふるさと納税を活用した資金調達を行っている。さらに、高等教育機関どうしが連携し、各機関が有する教育研究資源を利活用した教育研究水準の高度化等に取り組んでいる。

一方、県内の大学生の県内就職率は約30%となっており、また、大分県内短大・専門学校生の県内就職率は減少傾向にある。

人口10万人あたりの留学生数

1位	京都府	423.6人
2位	東京都	318.6人
3位	大分県	316.4人
4位	群馬県	257.6人
5位	福岡県	177.2人

就職した県内卒業生のうち、県内での就職割合の推移



出所：大分県「令和元年度大分県外国人留学生受入れ状況」、「大分県新規学卒者実態調査」

大分都市広域圏内の大学、短期大学一覧

大学名	主な学部（学科）	学生数(人)			教員数 (人)	所在地
		大学・ 短大	大学院	計		
大分大学 旦野原キャンパス	経済学部、教育福祉科学部、工学部	3,957	470	4,427	454	大分市
大分大学 挾間キャンパス	医学部 医学科、看護学科	930	147	1,077	182	由布市
大分県立看護科学大学	看護学部	331	434	765	62	大分市
日本文理大学	工学部、経営経済学部	2,546	12	2,558	83	大分市
大分短期大学	園芸科	82	-	82	9	大分市
大分県立芸術文化短期大学	美術科、音楽科、国際総合学科、情報コミュニケーション学科	885	-	885	48	大分市
大分県立芸術文化短期大学 竹田キャンパス	美術（サテライトキャンパス）					竹田市
別府大学	文学部、食物栄養科学部、国際経営学部	2,039	21	2,060	89	別府市
立命館アジア太平洋大学	国際経営学部、アジア太平洋学部	5,475	197	5,672	167	別府市
別府溝部学園短期大学	ライフデザイン総合学科、食物栄養学科、幼児教育学科、介護福祉学科	309	-	309	50	別府市
別府大学短期大学部 別府キャンパス	食物栄養科、初等教育科	553	-	553	36	別府市
別府大学短期大学部 大分キャンパス	（サテライトキャンパス）					大分市
大分県立農業大学校	総合農産科、総合畜産科	78	-	78	15	豊後大野市
合計		17,185	1,281	18,466	1,195	

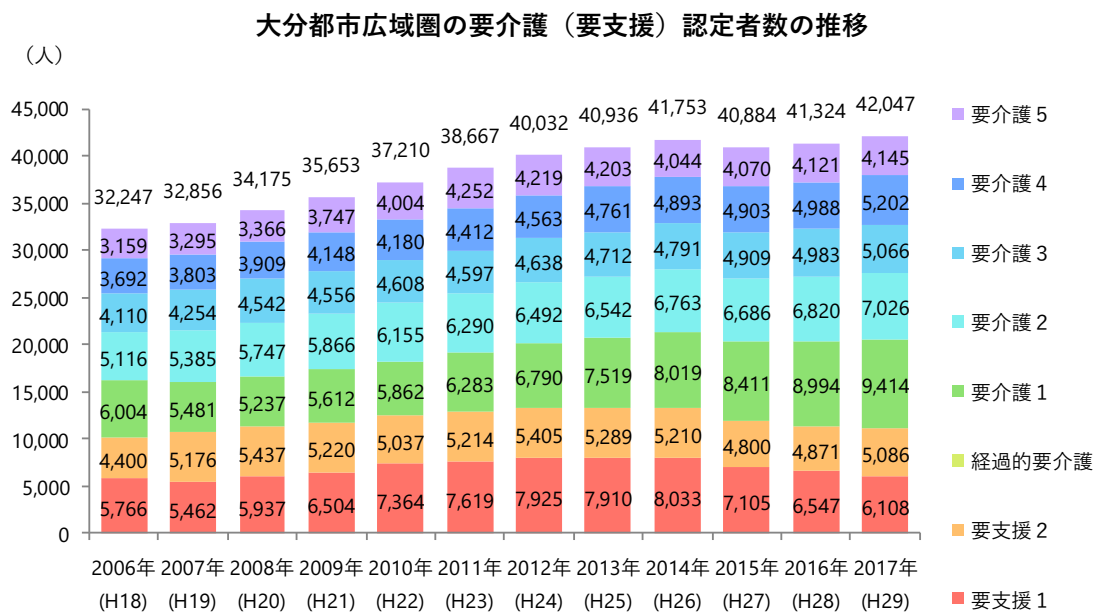
出所：各大学 HP（2020（令和2）年10月現在）

(4) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

① 要介護（要支援）認定者数

大分都市広域圏の2017（平成29）年の要介護（要支援）認定者数は、42,047人となっている。

また、経年では、要介護（要支援）認定者数は全体的に概ね増加傾向にあり、他都市圏と比較すると、要介護（要支援）認定者数の各段階の増加率は緩やかである。

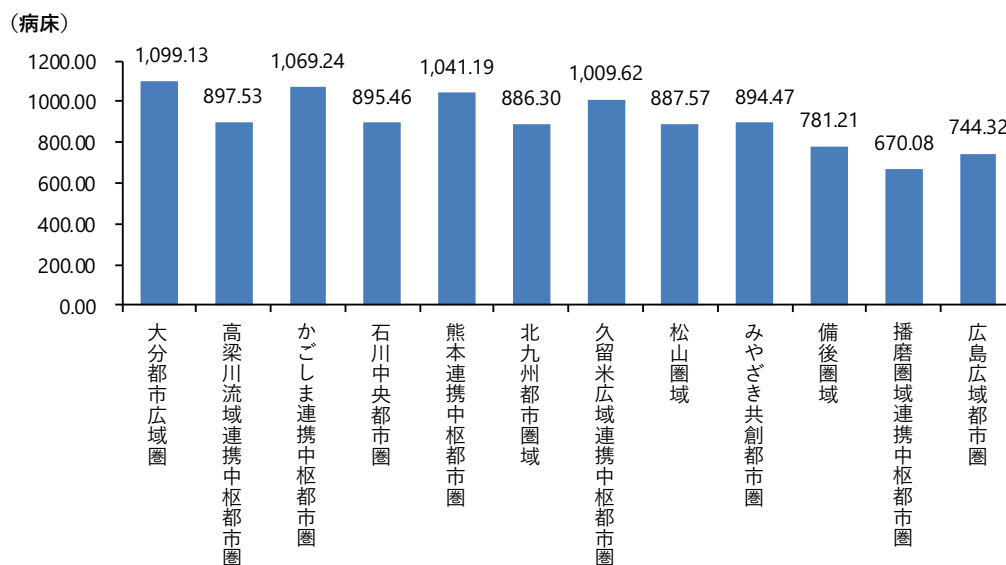


② 医師数・一般病床数（人口 10 万人あたり）

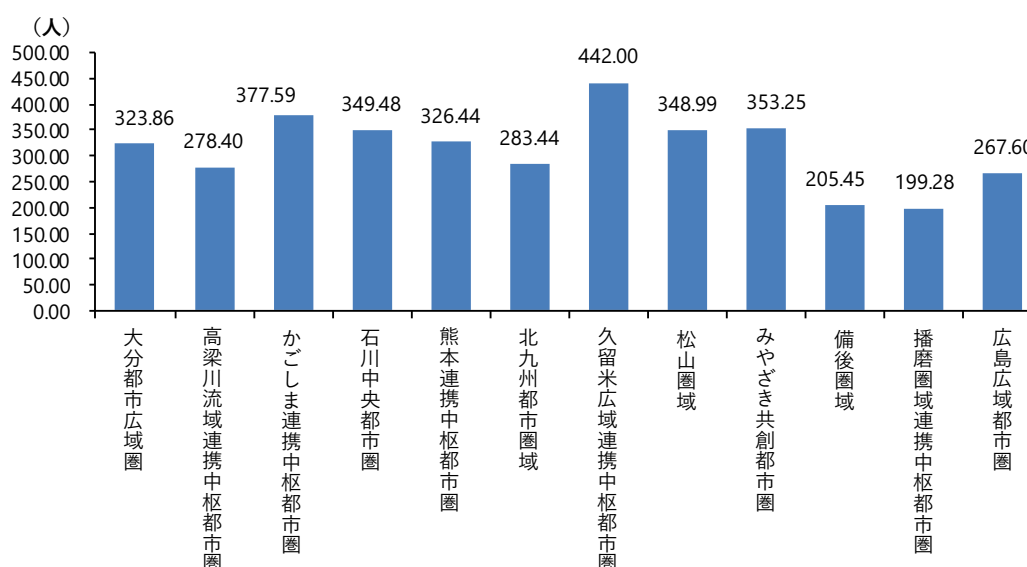
大分都市広域圏の 2018（平成 30）年の人口 10 万人あたり一般病床数は、1,099.13 病床となっており、他都市圏と比較すると、11 圏域中最も多い。

一方、大分都市広域圏の 2017（平成 29）年の人口 10 万人あたり医師数は、323.86 人となっており、他都市圏と比較すると、11 圏域中 7 番目に多い。

人口 10 万人あたり一般病床数の他都市圏との比較（2018（平成 30）年）



人口 10 万人あたり医師数の他都市圏との比較（2017（平成 29）年）



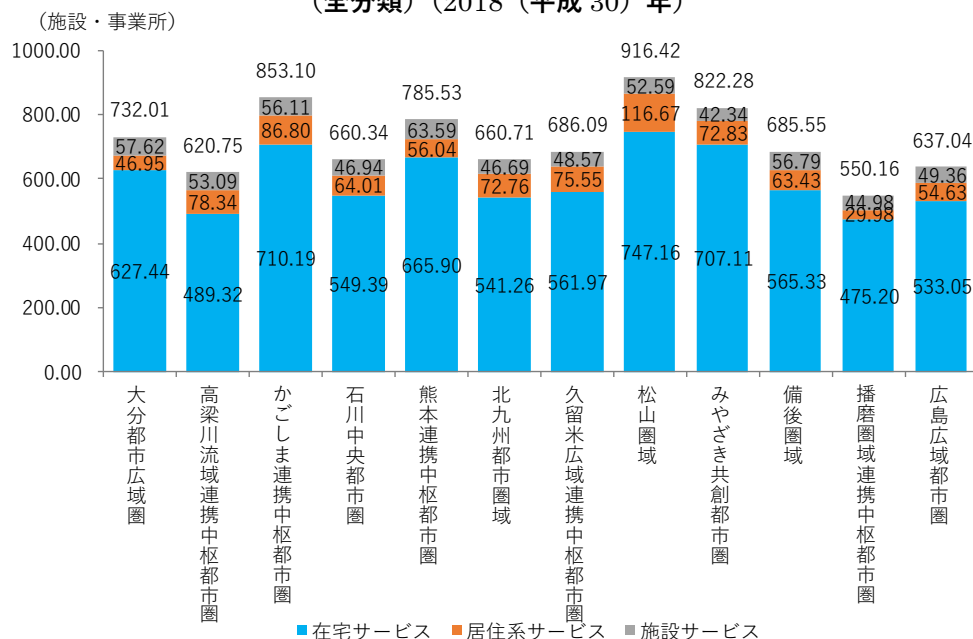
出所：厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

③ 介護施設数・事業所数（65歳以上人口10万人あたり）

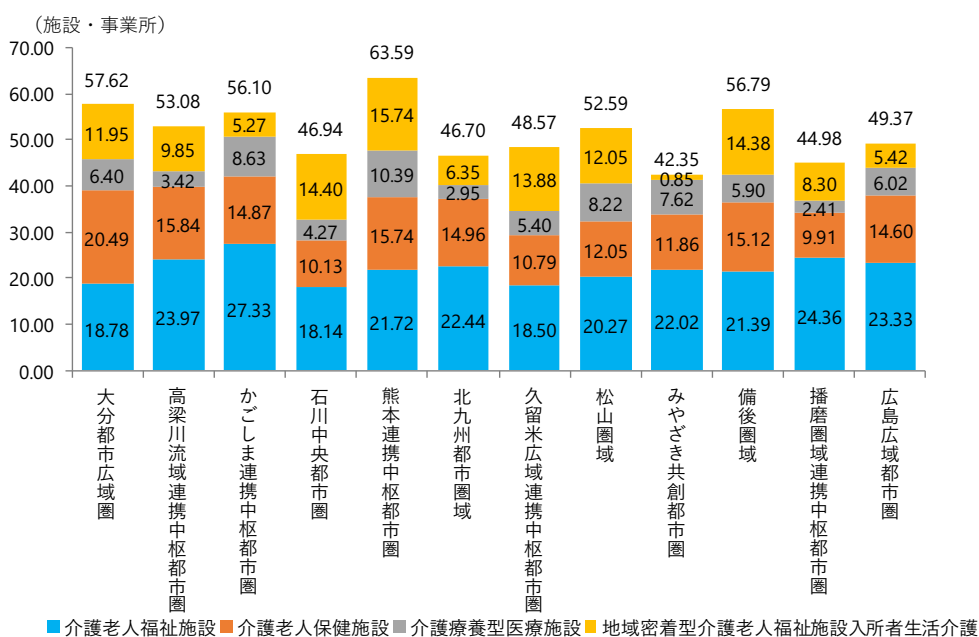
大分都市広域圏の2018（平成30）年の介護施設数・事業所数（65歳以上人口10万人あたり）は、合計732.01施設・事業所となっており、他都市圏と比較すると、11圏域中5番目に多い。

また、他都市圏の傾向とは異なり、施設サービスでは介護老人保健施設が最も多い。

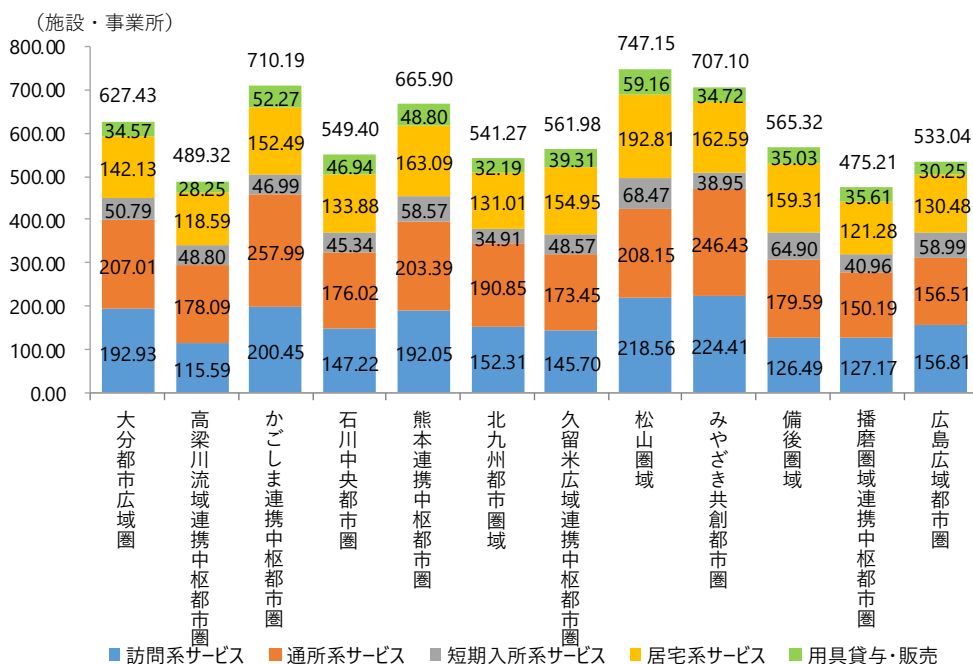
65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数の他都市圏との比較
（全分類）（2018（平成30）年）



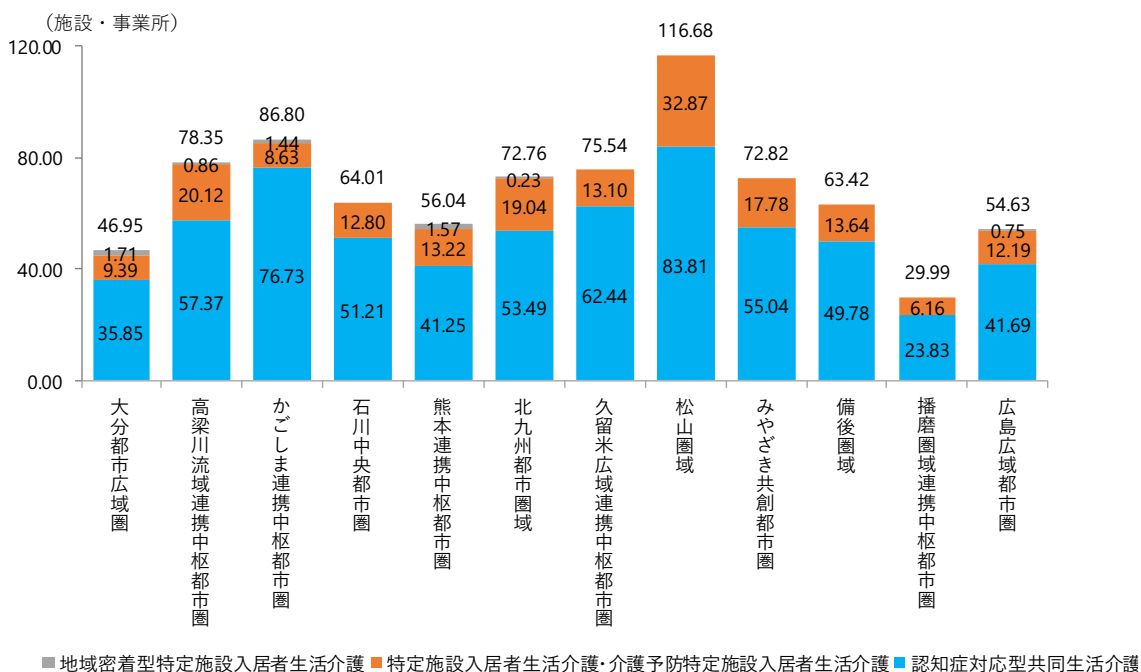
65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数の他都市圏との比較
（施設サービス）（2018（平成30）年）



65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数の他都市圏との比較
(在宅サービス) (2018 (平成30)年)



65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数の他都市圏との比較
(居住系サービス) (2018 (平成30)年)



出所：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、
「介護サービス施設・事業所調査」、
総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

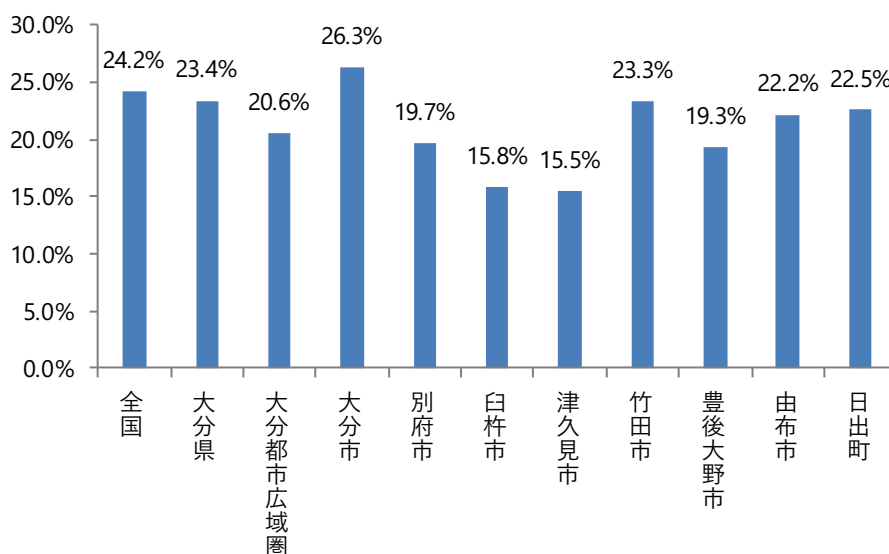
④ マイナンバーカード

大分都市広域圏の2021（令和3）年1月1日時点の人口に対するマイナンバーカードの交付率は、20.6%となっており、全国（24.2%）や大分県（23.4%）と比較すると低くなっている。

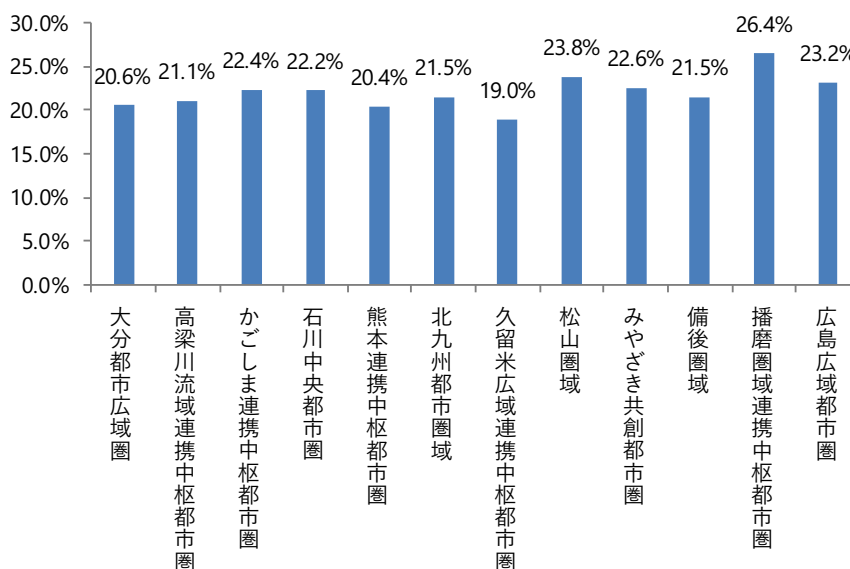
圏域内では、大分市（26.3%）の交付割合は、全国及び大分県と比較すると高いが、大分市以外の圏域市町は全国及び大分県と比較すると低くなっている。

他都市圏と比較すると、大分都市広域圏は3番目に低くなっている。

圏域及び各市町の人口に対するマイナンバーカードの交付率（2021年（令和3）1月1日時点）



人口に対するマイナンバーカードの交付率の都市圏間比較（2021年（令和3）1月1日時点）



出所：総務省 HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」

2. 規約・策定体制

(1) 大分都市広域圏推進会議規約

(設置)

第1条 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう、活力ある魅力定な圏域の形成するため、大分市及びその周辺自治体が一体となり、広域で取り組むべき課題等について協議し、連携中枢都市圏形成に向けた大分都市広域圏ビジョンを策定するため、大分都市広域圏推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) 連携中枢都市圏構想における広域連携に関すること。
- (2) 大分都市広域圏ビジョンの策定及び検証に関すること。
- (3) 連携協約等に基づき推進する取組に関すること。
- (4) その他会長が必要と認める事項

(組織)

第3条 推進会議は、会長及び委員7人をもって組織する。

- 2 会長は、大分市長をもって充てる。
- 3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。
- 4 委員は、圏域を構成しようとする大分市以外の市町村長とする。
- 5 推進会議に副会長を置き、委員の互選により選出する。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 推進会議の会議（「以下「会議」という。」）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該委員が出席したものとみなす。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(オブザーバー)

第5条 第3条に規定する委員のほか、推進会議にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、会長が指名する者をもって充てる。

(幹事会)

第6条 推進会議の円滑な運営を図るため、推進会議に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を幹事として組織する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、会長が幹事のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 幹事長は、幹事会を代表し、会務を総理する。
- 5 幹事会の会議は、幹事長が招集し、幹事長がその議長となる。
- 6 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会の会議に幹事以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 7 幹事長に事故があるとき、又は幹事長が欠けたときは、幹事長があらかじめ幹事のうちから指名する者が、その職務を代理する。
- 8 幹事会の運営等に関して必要な事項は、幹事長が別に定める。

(専門部会)

第7条 第2条各号に掲げる所掌事務について具体的な調査及び研究を行うため、推進会議に専門部会(以下「部会」という。)を置くことができる。

- 2 部会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を部会員として組織する。
- 3 部会に部会長及び副部会長を置き、会長が部会員のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、調査及び研究の経過及び結果を推進会議と幹事会に報告するものとする。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 部会の会議は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。
- 7 部会長は、必要があると認めるときは、部会の会議に当該部会に属する部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 8 部会の運営等に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

(大分都市広域圏ビジョン会議)

第8条 推進会議が策定又は変更する連携中枢都市圏ビジョンに関し、提言等を行うため、大分都市広域圏ビジョン会議(以下「ビジョン会議」という。)を置く。

- 2 ビジョン会議は、委員20人以内をもって組織する。
- 3 委員長は、会長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、ビジョン会議を代表し、会務を総理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者の中から会長が委嘱したものとする。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 関係団体の代表者
 - (3) 前2号に掲げる者のほか会長が必要と認める者
- 6 ビジョン会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。
- 7 ビジョン会議に副委員長を置き、委員の中から委員長が指名する。

8 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

9 委員長は、必要があると認めるときは、ビジョン会議の会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

10 ビジョン会議の運営等に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

(ビジョン会議の委員の任期)

第9条 委員の任期は、2年とする。ただし、就任年度における委員の任期は、当該年度末までとする。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任を妨げない。

(費用弁償等)

第10条 第7条第7項の規定により部会の会議に出席する者及び第8条に規定する委員は、その職務を行うために要する費用弁償等を受けることができる。

(庶務)

第11条 推進会議、幹事会及びビジョン会議の事務局は、大分市企画部企画課に置く。

2 専門部会の事務局は、部会長が所属する部署に置く。

(委任)

第12条 この規約に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この規約は、平成27年10月5日から施行する。

大分都市広域圏推進会議開催の様子



(2) 策定体制

①大分都市広域圏推進会議委員

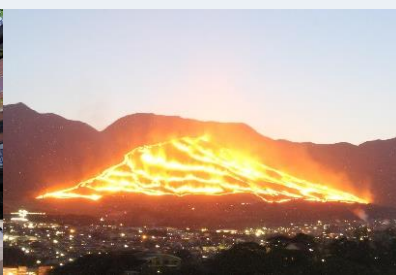
	自治体名	首長	備考
1	大分市	市長 佐藤 樹一郎	会長
2	別府市	市長 長野 恭紘	副会長
3	臼杵市	市長 中野 五郎	
4	津久見市	市長 川野 幸男	
5	竹田市	市長 首藤 勝次	
6	豊後大野市	市長 川野 文敏	
7	由布市	市長 相馬 尊重	
8	日出町	町長 本田 博文	

②オブザーバー

大分県総務部市町村振興課長 瀧野 勇
大分県中部振興局長 磯田 健

③大分都市広域圏ビジョン会議委員

	種別	団体	職	氏名	備考
1	大学・研究機関	大分高等教育協議会 地域連携研究コンソーシアム大分	議長	守山 正胤	委員長
2	産業団体	公益社団法人 大分県産業創造機構	専務理事	神 昭雄	副委員長
3	観光団体	公益社団法人 ツーリズムおおいた	専務理事	土谷 晴美	
4	金融機関	一般社団法人 大分県銀行協会	常務理事	油布 欣也	
5	労働団体	日本労働組合総連合会 大分県連合会	副会長	松尾 竜二	
6	医療機関	一般社団法人 大分県医師会	常任理事	伊藤 彰	
7	福祉団体	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	会長	草野 俊介	
8	地域交通機関	一般社団法人 大分県バス協会	専務理事	脇 紀昭	
9	行政	大分労働局	職業安定部長	越橋 健太郎	



人と地域を未来につなぐ『大分都市広域圏』
～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を生かした
創造都市圏を目指して～



発行：大分都市広域圏推進会議

編集：大分都市広域圏推進会議事務局
(大分市企画部企画課広域連携推進室)

〒870-8504 大分市荷揚町2番31号

TEL 097-585-5242

FAX 097-534-6182